

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	1	主管課	消防防災課 各総合支所市民課	関係課	
取組項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
目標	お互いに助け合う災害に強い地域づくりを推進するため、自主防災組織の設立を更に促進するとともに、自主防災組織の育成、支援に努める。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	設立説明会等の実施				
	自主防災組織への補助金交付				
	自主防災訓練等への職員参加による防災啓発				
	自主防災組織リーダー養成講座の開催				
	自主防災組織ネットワークの活動の推進				
平成29年度 年次計画	<設立説明会等の実施> ・区長会議や窓口等における自主防災組織の設立促進（随時） <自主防災組織への補助金交付> ・設立、資機材購入、防災訓練実施に対する補助金の交付（随時） <自主防災訓練等への職員参加による防災啓発> ・防災講座や自主防災訓練への職員派遣（随時） <自主防災組織リーダー養成講座の開催> ・自主防災組織リーダー養成講座の開催（1月頃） <自主防災組織ネットワークの活動の推進> ・各地区における自主防災組織連絡会の事業実施（随時）				
平成29年度 年間 取組実績	<設立説明会等の実施> ・区長会議や窓口等において、自主防災組織の設立を促進した。 <自主防災組織への補助金交付> ・設立、資機材購入、防災訓練実施に対する補助金を交付した。 設立 5件 資材購入 80件 防災訓練実施 64件 <自主防災訓練等への職員参加による防災啓発> ・防災講座や自主防災訓練への職員派遣を行った。 派遣回数 30回 <自主防災組織リーダー養成講座の開催> ・自主防災組織リーダー養成講座を開催した。（2月） <自主防災組織ネットワークの活動の推進> ・各地区における自主防災組織連絡会を実施し事業等について協議した。 開催回数 19回				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①自主防災組織の組織率				
目標	72.5%	74.0%	76.0%	77.0%	78.5%
実績	76.5%				
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—



基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	2	主管課	介護福祉課	関係課	各総合支所福祉課
取組項目	介護予防ボランティアの育成			目標時期	継続実施
目標	地域における介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティアを育成する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施				
	既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はつらつリーダー養成講座（初級講座）の実施（9月～11月）（全7回）</li> <li>・はつらつリーダー養成講座（中級講座）の実施（12月～3月）（集合研修3回、実地研修4回以上）</li> </ul> <p>&lt;既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ研修（教室別、全36教室）の実施（5月～8月）</li> <li>・スキルアップ研修（全地区、4地区）の実施（8月）</li> <li>・スキルアップ研修（地区別）の実施（3月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はつらつリーダー養成講座（初級講座）を実施した。（9月～11月） 申込者数 17名 開催回数 7回</li> <li>・はつらつリーダー養成講座（中級講座）を実施した。（12月～3月） 申込者数 17名 開催回数 集合研修：3回 実地研修：4回</li> </ul> <p>&lt;既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ研修（教室別、全36教室）を実施した。（5月～7月）</li> <li>・スキルアップ研修（全地区、4地区）を実施した。（8月） 参加者リーダー数 51名</li> <li>・スキルアップ研修（地区別）を実施した。（3月） 参加者リーダー数 80名</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①介護予防ボランティア養成事業参加者数				
目標	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上
実績	12人				
項目②	②介護予防ボランティア登録者数				
目標	114人	124人	134人	144人	154人
実績	110人				

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	介護予防ボランティア養成事業参加者数及び介護予防ボランティア登録者数が、ともに目標値を下回ることから、C評価とした。	—
成果・効果	介護予防ボランティア養成事業への参加者を募り、意欲のある参加者を得られた一方、目標である人数には達しなかった。	
課題・今後の方向性	介護予防ボランティア養成事業であるはつらつリーダー養成講座の参加者については、修了者の数を維持し、年度末でのボランティア登録を促進する。また、次年度の養成講座募集においては、効果的な宣伝先と募集方法を検討し、さらなる参加者を得る必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：17名</li> <li>・介護予防ボランティア登録者数：110名</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	3	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	民間委託の推進			目標時期	継続実施
目標	市民サービスの向上、行政運営の効率化を推進するため、「久喜市アウトソーシング推進指針」に基づき、民間委託を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	新たな施設への指定管理者制度の導入の推進				
	民間委託業務拡大の推進				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;新たな施設への指定管理者制度の導入の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認 8施設（8月、12月、3月）</li> <li>平成28年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（8月）</li> </ul> <p>&lt;民間委託業務拡大の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI手法導入優先的検討方針の検討（4月～11月）</li> <li>PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定（11月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;新たな施設への指定管理者制度の導入の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認をした。 8施設（8月、12月、3月）</li> <li>平成28年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価を実施し、市ホームページで公表するとともに、評価結果を指定管理者にフィードバックした。（8月）</li> </ul> <p>&lt;民間委託業務拡大の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定を行った。（11月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①指定管理者制度導入施設数				
目標	53施設	53施設	53施設	53施設	53施設
実績	53施設				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿い、計画どおりの進捗となったことから、B評価とした。	—
成果・効果	指定管理者制度導入予定施設については、導入に向けた進捗状況を確認し、導入に向けた取組を促進することができた。また、導入済施設については、評価を実施し、評価結果を指定管理者にフィードバックすること等で、適正な管理運営に資することができた。 PPP/PFI手法導入優先的検討方針については、計画どおり方針の策定ができた。	
課題・今後の方向性	指定管理者制度の導入に向けて事務が順調に進捗している施設については、適切に指定管理者制度に移行できるよう進捗管理していく必要がある。 指定管理者制度の導入が難航している施設については、管理運営方針の見直しを含め、今後検討する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（8月、12月、3月）</li> <li>平成28年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（8月）</li> <li>PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定（11月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	4	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
取組項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	平成30年度
目標	窓口業務の効率化を図るために、市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	民間活用の方法の検討		民間活用の導入		
	民間活用が可能な業務の洗い出し				
	費用対効果の検証		導入後の業務効率の検証		
	先進自治体からの情報収集				
平成29年度年次計画	<p>&lt;民間活用の方法の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託と人材派遣の特性を理解し、どちらを採用するか検討（5月）</li> </ul> <p>&lt;民間活用が可能な業務の洗い出し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の業務フローを基に民間活用が可能な業務の洗い出しを行い、委託範囲の絞り込み（6月～9月）</li> </ul> <p>&lt;費用対効果の検証&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1社から参考見積りを徴収し、削減可能な経費と比較（9月～12月）</li> </ul> <p>&lt;先進自治体からの情報収集&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進市への視察（12月）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;民間活用の方法の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料を収集するとともにセミナーに参加し、民間活用の方法を検討した。（5月）</li> <li>・業務委託と人材派遣の特性を理解し、業務委託を主眼に検討した。（9月～10月）</li> </ul> <p>&lt;民間活用が可能な業務の洗い出し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の業務フローを基に民間活用が可能な業務の洗い出しを行い、特に郵送請求業務及びフロアマネージャー業務に関して検討した。（6月～9月）</li> </ul> <p>&lt;費用対効果の検証&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1社から参考見積りを徴し、削減可能な経費と比較した。（9月～12月）</li> </ul> <p>&lt;先進自治体からの情報収集&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進市の事例について、調査研究を実施した。（12月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画のとおり、民間活用の方法の検討を行い、委託可能な業務に関して検討することができたため、B評価とした。	—
成果・効果	業務委託・人材派遣の特性と市民課（総合窓口）業務の特性を理解し、業務委託を主眼に検討した。また、業務の洗い出しを行う事で、委託可能な業務範囲や業務効率などを検討することができた。	
課題・今後の方向性	費用対効果の検証のため、複数の業者から見積りを徴し、削減可能な人件費などとの比較を行う。また、先進市への視察を行い、導入時に注意すべきことや導入後のイメージを調査する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーに参加しての、民間活用の方法の検討（5月）</li> <li>・民間活用が可能な業務の洗い出し 特に郵送請求業務及びフロアマネージャー業務に関して検討（6月～9月）</li> <li>・1社から参考見積りを徴し、費用対効果の検証を実施（9月～12月）</li> <li>・先進市の事例について、調査研究を実施（12月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	5	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	関係各課
取組項目	マイナンバーカードの発行促進			目標時期	継続実施
目標	コンビニ交付の開始に伴い、市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの発行を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	マイナンバー制度についての周知				
	コンビニ交付サービスに関する広報				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;マイナンバー制度についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等を対象に、マイナンバー制度についての説明会を実施（随時）</li> </ul> <p>&lt;コンビニ交付サービスに関する広報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公共施設にポスターを掲示（8月）</li> <li>・市内に転入された方へチラシを配布（8月～3月）</li> <li>・マイナンバーカード交付時にPRを実施（4月～3月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;マイナンバー制度についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会からの依頼に基づき、マイナンバー制度についての説明会を実施した。（4月）</li> </ul> <p>&lt;コンビニ交付サービスに関する広報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー制度についての説明会において、コンビニ交付サービスのPRを行った。（4月）</li> <li>・市内公共施設にポスターを掲示した。（8月）</li> <li>・市内に転入された方へチラシを配布した。（8月～3月）</li> <li>・マイナンバーカード交付時にPRを行った。（4月～3月）</li> </ul> <p>マイナンバーカード申請件数（H29） 3,156件                      マイナンバーカード申請件数累計 20,769件                      H30.4.1現在人口 153,714人</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①マイナンバーカード申請率				
目標	15%	20%	25%	28%	30%
実績	13.5%				
項目②	②コンビニ交付利用件数				
目標	2,000件	5,000件	10,000件	12,000件	15,000件
実績	2,070件				

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	コンビニ交付利用件数が、数値目標の2,000件に対し2,070件であるが、マイナンバーカードの申請率が未達成であることから、C評価とした。	—
成果・効果	数値目標には至っていないものの、昨年度同時期と比較してマイナンバーカード申請率は1.9%の増、コンビニ交付利用件数は目標数値を達成しており、周知や広報の成果は得られたと考えられる。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、更なる周知・広報を行っていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	マイナンバーカード申請件数 (H29) 3,156件 マイナンバーカード申請件数累計 20,769件 H30. 4. 1現在人口 153,714人				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	1,697	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
個人番号カードが普及し、コンビニ交付の利用率が向上することによって、窓口の混雑が緩和されることによる、窓口補助臨時職員分の賃金の削減額				目標額合計	1,697
				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	6	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	管財課、市民税課、収納課
取組項目	証明書自動交付機の見直し			目標時期	平成30年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、自動交付機の廃止も含めた検討を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	自動交付機の廃止も含めた検討 →	自動交付機リース期間満了 →			
	平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知 →	廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法について →			
平成29年度年次計画	<p>&lt;自動交付機の廃止も含めた検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動交付機の費用対効果、個人番号カードの普及、くき市民カードの存続などを鑑み、自動交付機の廃止も含めた検討（4月～9月）</li> </ul> <p>&lt;平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>周知時期及び周知内容の検討（10月～11月）</li> <li>周知に向けての準備（11月～3月）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;自動交付機の廃止も含めた検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動交付機のリース期間は平成30年10月31日で満了</li> <li>住民情報システムについて、平成31年10月まで延長を決定したため、現在の個人番号カードの普及率、自動交付機廃止による利便性の低下や廃止後の窓口の混雑等を総合的に検討した結果、自動交付機についても、保守が可能となる平成31年10月まで延長することとした。</li> </ul> <p>&lt;平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃止決定に至っていないため、周知については未検討である。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画のとおり廃止も含めた検討を行い、リース期間満了から12ヶ月の延長を実施する方向で調整を進めているため、B評価とした。	—
成果・効果	廃止も含めた検討を行った結果、平成30年10月31日のリース期間満了をもって直ちに廃止するのではなく、12ヶ月の延長を実施する方向性が定まった。	
課題・今後の方向性	平成30年度中には廃止しない見込みであるが、平成31年度以降の取扱いについては引き続き検討していく。また、廃止した場合の影響について調査・研究し、必要な手続きを確認していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・自動交付機のリース期間は平成30年10月31日で満了するが、以後12ヶ月間は延長する方向で調整を進めることとした。(4月～9月) ※自動交付機のリース期間を12ヶ月間延長する見込みとなったことから、目標時期を平成29年度から平成30年度まで延長するとともに、年度別工程も1年延長。また、財政効果額の目標額も見直し(H30 6,902千円→なし、H31 16,909千円→6,902千円)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	6,902	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
証明書自動交付機の年間の維持管理費用の削減額				目標額合計	40,720
				財政効果額合計	

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	7	主管課	企画政策課	関係課	関係各課
取組項目	日曜開庁の見直し			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的な行政サービスの提供を推進するため、総合支所での実施のあり方を含め、日曜開庁を行う所属所及び取扱業務等を検証し見直す。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	総合支所での実施のあり方の検討		総合支所での実施のあり方の見直し		
	日曜開庁の取扱業務等の検討				
平成29年度年次計画	<p>&lt;総合支所での実施のあり方の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の日曜開庁利用者数による検証（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;日曜開庁の取扱業務等の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜開庁実施所管課における連絡調整会議の開催（10月～2月）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;総合支所での実施のあり方の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜開庁の利用実績の現状を把握した。（4月～3月）</li> <li>・機構改革に合わせた過年度の日曜開庁利用者数による検証を行った。（9月）</li> </ul> <p>【取扱件数】 51日開庁 本庁舎 26,356件 菖蒲総合支所 856件 栗橋総合支所 1,534件 鷺宮総合支所 2,290件</p> <p>&lt;日曜開庁の取扱業務等の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜開庁実施所管課（市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室及び各総合支所市民課）からの取扱業務や実施方法に関する意見を収集し、検証を行った。（12月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	日曜開庁の現状から、具体的な検討を進めることができたため、B評価とした。	—
成果・効果	日曜開庁の現状把握により、今後日曜開庁の総合支所でのあり方や取扱業務等を検討する際の検討材料とすることができた。	
課題・今後の方向性	組織機構の見直しと併せて、総合支所での実施のあり方について検討していく。関係所属所による連絡調整会議を開催し、担当課間で情報共有・交換を行い、窓口業務の効率化等のため相互に調整を図る。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【取扱件数】51日開庁 本庁舎 26,356件 菖蒲総合支所 856件 栗橋総合支所 1,534件 鷺宮総合支所 2,290件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	8	主管課	栗橋総合支所市民課、市民課(総合窓口)	関係課	管財課 都市整備課
取組項目	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止			目標時期	平成29年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、栗橋駅構内市民サービスコーナーを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	加須市との協議 廃止に係る周知 関係例規の改正 窓口終了	施設の撤去			
平成29年度年次計画	<加須市との協議> ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する合意（4月～5月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書（建屋、住基戸籍システム機器、費用負担等）を加須市と締結（6月～11月） <廃止に係る周知> ・広報くき及び久喜市ホームページへの掲載（10月～12月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナー利用者へのチラシ配布（覚書締結後～） <関係例規の改正> ・久喜市窓口事務取扱規則及び久喜市全戸配布印刷物取扱規程の改正（1月～3月） <窓口終了> ・栗橋駅構内市民サービスコーナー業務の終了（3月末日）				
平成29年度年間取組実績	<加須市との協議> ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する合意形成を行った。（5月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書（建屋、住基戸籍システム機器、費用負担等）を加須市と締結した。（12月） <廃止に係る周知> ・広報くき及び久喜市ホームページへの掲載を行った。（12月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナー利用者へのチラシ配布を行った。（12月） <関係例規の改正> ・久喜市窓口事務取扱規則及び久喜市全戸配布印刷物取扱規程の改正を実施した。（平成30年4月施行） <窓口終了> ・栗橋駅構内市民サービスコーナー業務の終了（3月末日）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止を計画通りに実施でき、取組項目を達成したことから、AA評価とした。	—
成果・効果	広報紙、市ホームページへの掲載、及び「栗橋駅構内市民サービスコーナー」をはじめ市内公共施設にポスター掲示、チラシの配架等により、市民へ周知を行った。また、公共施設等にコンビニ交付の利便性を謳ったPR用ポスターを掲示する他、栗橋総合支所内の戸籍市民係、栗橋駅構内市民サービスコーナーの窓口においては、マイナンバーカードの申し込み促進のため、チラシの配布や案内を行った。	
課題・今後の方向性	当該事業の廃止に伴う市民サービスの低下を防止するため、マイナンバーカードによるコンビニ交付について、広報誌等を通じ市民への周知を図る。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する合意（5月）</li> <li>栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書の内容について加須市と協議（6月～11月）</li> <li>栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書を加須市と締結（12月）</li> <li>久喜市窓口事務取扱規則の改正及び久喜市全戸配布印刷物取扱規程の改正（平成30年4月施行）</li> <li>栗橋駅構内市民サービスコーナー業務の終了（3月末日）</li> </ul>				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
栗橋駅構内市民サービスコーナーの維持管理費用の削減額				目標額合計	7,944
				財政効果額合計	

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	9	主管課	障がい者福祉課	関係課	全課
取組項目	障がいを理由とする差別の解消の推進			目標時期	継続実施
目標	誰もが社会参加できる共生社会づくりを推進するため、市民や事業者等に対し、障がいのある方への社会的障壁や偏見の取り除きに関する意識の醸成を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	法制度の周知・意識啓発				
	新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施				
	障害者差別解消支援地域協議会の設置				
平成29年度年次計画	<p>&lt;法制度の周知・意識啓発&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報くきに周知・啓発記事を掲載（3月）</li> <li>・広報くきへの掲載時期と合わせて、市公式ツイッター、フェイスブック等を活用し、法制度の概要を周知（3月）</li> </ul> <p>&lt;新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（4月）</li> <li>・新任課長級研修として、障害者差別解消法についての講義を実施（12月）</li> <li>・職員全体研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（1月）</li> </ul> <p>&lt;障害者差別解消支援地域協議会の設置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消支援地域協議会の設置に向けた検討を実施（通年）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;法制度の周知・意識啓発&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報くきに啓発記事を掲載した。（3月）</li> <li>・ツイッター・フェイスブックに代わり、市ホームページに法制度の周知を掲載した。（3月）</li> </ul> <p>※ツイッター・フェイスブックについては、検討した結果、より効果的な広報媒体であるホームページへの掲載に変更した。</p> <p>&lt;新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施した。（4月）</li> <li>・課長級研修として、障害者差別解消法についての講義を実施した。（12月）</li> <li>・職員全体研修において、障害者差別解消法についての講義を実施した。（1月）</li> </ul> <p>&lt;障害者差別解消支援地域協議会の設置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消支援地域協議会のあり方に係る検討を実施した。（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づく研修の対象者				
目標	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員
実績	対象者全員				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	新規採用職員研修等を対象者全員に実施し、数値目標を達成できたことから、B評価とした。	—
成果・効果	新規採用職員研修については、対象者に対し、障がいについての理解を深めるとともに、対応要領及び配慮マニュアルを周知することができた。また、障害者差別解消支援地域協議会については、先進自治体の事例を参考に、設置に向けた準備を行うことができた。	
課題・今後の方向性	障害者差別解消法に係る研修については、今後も継続して実施する必要がある。また、障害者差別解消支援地域協議会については、久喜市自立支援協議会の枠組みの中で機能を付加することができるかなどの検討を行う必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修 受講生42人</li> <li>・課長級研修 受講生115人</li> <li>・職員全体研修 受講生865人</li> <li>・障害者差別解消支援地域協議会のあり方についての検討を実施</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
④行政サービスの向上

整理番号	10	主管課	学務課 保育課	関係課	
取組項目	幼保一体化の推進			目標時期	継続実施
目標	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、中央幼稚園における幼保一体化の取組をさらに推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施				
	各種行事、イベント等の合同実施				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間スケジュールの打ち合わせ（4月）</li> <li>・保育計画の共同実施 月案：毎月（1回／月 合計12回） 週案：毎週（合計44回＝4回／月×11ヶ月）</li> <li>・教材研究（1回／月 合計11回 ※8月除く）</li> </ul> <p>&lt;各種行事、イベント等の合同実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誕生日会（1回／月 合計11回 ※8月除く）</li> <li>・プール（6～7月）</li> <li>・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）</li> <li>・卒園式（3月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間スケジュールの打ち合わせ（4月）</li> <li>・保育計画の共同実施 月案：12回（1回/月）、週案：34回</li> <li>・教材研究 11回（1回/月※ 8月除く）</li> </ul> <p>&lt;各種行事、イベント等の合同実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誕生日会11回（1回／月 ※8月除く）</li> <li>・プール（6～7月）</li> <li>・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）</li> <li>・卒園式（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画どおりに保育計画の共同実施等を実施できているため、B評価とした。	—
成果・効果	保育計画について、中央幼稚園及び中央保育園分園が合同で立案し、当該計画を実施することによって、共通理解が得られ、幼稚園教諭と保育士の協力体制の強化や幼保一体化の促進を図ることができた。	
課題・今後の方向性	園児数や幼稚園教諭及び保育士人数の変動により、年度によってはバス遠足等のイベントを共同で実施できないこともあるため、共同実施のための調整が必要である。今後も交流や情報交換の場を増やし、幼稚園と保育所が連携し幼児期の教育の向上を図れるよう取り組んでいく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間スケジュールの打ち合わせ（4月）</li> <li>保育計画の共同実施 月案：12回（1回/月）、週案：34回</li> <li>教材研究 11回（1回/月※8月除く）</li> <li>誕生日会11回（1回/月※8月除く）</li> <li>プール（6～7月）・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）・卒園式（3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	11	主管課	消防防災課	関係課	各総合支所市民課、社会福祉課、健康医療課
取組項目	防災体制の充実			目標時期	継続実施
目標	災害時の非常時に円滑な対応をするため、防災体制の更なる充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し				
	防災行政無線の放送及びメール配信				
	防災行政無線設備デジタル化更新工事				
	防災備蓄品の購入				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の改訂に向けた資料及び情報の収集（随時）</li> <li>・班別行動マニュアルの見直しの実施（4月）</li> </ul> <p>&lt;防災行政無線の放送及びメール配信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線の適切な運用（随時）</li> </ul> <p>&lt;防災行政無線設備デジタル化更新工事&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菖蒲地区、鷺宮地区における子局の更新工事（7月～2月）</li> </ul> <p>&lt;防災備蓄品の購入&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災資機材及び消耗品の購入</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の改訂に向けた資料及び情報の収集を行った。（随時）</li> <li>・班別行動マニュアルの見直しの実施した。（4月）</li> </ul> <p>&lt;防災行政無線の放送及びメール配信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線の適切な運用、メール配信を実施した。（随時）</li> </ul> <p>放送・配信回数 128回</p> <p>&lt;防災行政無線設備デジタル化更新工事&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菖蒲地区、鷺宮地区における子局の更新工事を実施した。（7月～3月）</li> </ul> <p>完了箇所 菖蒲地区 53件 栗橋地区 1件 鷺宮地区 46件 計 100件</p> <p>&lt;防災備蓄品の購入&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災資機材及び消耗品の購入を行った。（12月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①防災備蓄食料の購入				
目標	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食
実績	9,000食				
項目②	②防災備蓄保存水の購入				
目標	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル
実績	1,116リットル				

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画記載事項について、概ね計画どおりの進捗であることから、B評価とした。	—
成果・効果	計画・マニュアルの見直しや情報伝達手段の整備・運用など、防災体制の充実に努め、非常時に備えた適切な防災体制を整えることができた。	
課題・今後の方向性	引き続き、防災体制の更なる充実に向けて、適切に事業等を実施していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 128回</li> <li>防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 菖蒲地区 53件 栗橋地区 1件 鷺宮地区 46件 計 100件</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	12	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
取組項目	シティプロモーションの推進			目標時期	継続実施
目標	市の魅力の更なるPRとブランドイメージの確立を図るため、全国に発信するシティプロモーション（地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと）を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進				
	市オリジナルの取組みの実施				
	久喜市くき親善大使の活用				
平成29年度 年次計画	<久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進> ・推進指針の見直し（1月～3月） <市オリジナルの取組みの実施> ・クッキー甲子園の開催（11月） ・久喜市PRビデオの撮影及び公開（4月～3月） ・観光ガイド「ことりっぷ 久喜」の発行及び周知（7月～） ・平成28年度作製の「クッキーダンス」を市内で広めることにより、市民の地域への関心惹起から愛着、誇りへとつなげる。（4月～3月） <久喜市くき親善大使の活用> ・任期切れに伴う新たな大使の選考及び委嘱（11月）				
平成29年度 年間 取組実績	<久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進> ・推進指針の見直しを行い、改訂を実施した。（1月～3月） <市オリジナルの取組みの実施> ・観光ガイド「ことりっぷ 久喜」を発行し、周知を図った。（7月～3月） 発行数 30千部 配布済数 22千部 ・クッキーダンスは市内小学校4校（江面第二小学校、太田小学校、鷺宮小学校、三箇小学校）の運動会のほか、高齢者大学体育祭や市の各イベントでも披露されるなど、幅広い年代の方に踊っていただいた。また、久喜北陽高校チア部により、各地でのダンス披露や小学生へのダンスレッスンが行われ、クッキーダンスが広められた。（4月～3月） 授業イベント等に採り入れられた件数 31件 メディアで紹介された件数 11件 <久喜市くき親善大使の活用> ・大使の選考及び委嘱を行った。（11月～3月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	「ことりっぷ 久喜」を計画どおりに発行し周知を図ることができた。また、クッキーダンスは多くのイベントで取り入れられ、幅広い年代の方に周知できていることから、A評価とした。	—
成果・効果	ことりっぷについては、発行後、駅やショッピングモール、掲載店での配架の他、市外で開催されている各イベントでも配布し、久喜市の観光PRを実施した。また、クッキーダンスについては、今後も各種団体や学校、企業等で踊られる予定であり、地域に着々と広がっている。	
課題・今後の方向性	ことりっぷについては、紹介だけでなく今後久喜の観光面でのブランド化につなげるため、観光協会ともタイアップした取組が必要である。 クッキーダンスについては、今後も広がっていくよう、さまざまなツールを活用していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ことりっぷ発行数 30千部 配布済数 22千部</li> <li>クッキーダンスが授業やイベント等で取り入れられた件数 31件</li> <li>クッキーダンスがメディアで紹介された件数 11件</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	13	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
取組項目	市政情報の積極的な発信			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的に市政情報を発信するために、様々な媒体を活用した市政情報を発信する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信 				
平成29年度 年次計画	〈ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信〉 ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信（4月～3月）				
平成29年度 年間 取組実績	〈ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信〉 ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信を行った。（4月～3月） ツイッター情報発信件数（4月～3月） 453件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 505件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 306件				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①ツイッターによる市政情報の発信件数				
目標	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上
実績	453件				
項目②	②メール配信による市政情報の発信件数				
目標	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上
実績	505件				

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	ツイッターとメール配信による市政情報発信件数の数値目標が、ともに目標値を大きく上回る結果となったことから、A評価とした。	—
成果・効果	ツイッターとメール配信による市政情報発信件数の数値目標が、それぞれ目標値を上回る結果となったことから、一定の成果が挙げられたものと考えられる。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、積極的に情報発信する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ツイッター情報発信件数 (4月～3月)	453件			
	メール配信情報発信件数 (4月～3月)	505件			
	フェイスブック情報発信件数 (4月～3月)	306件			
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	14	主管課	シティプロモーション課	関係課	
取組項目	広報紙のあり方の見直し			目標時期	平成30年度
目標	広報紙の紙面の内容や発行方法等、時代の変化に即した広報紙となるよう広報紙のあり方の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	広報紙に対する意向調査結果の分析	広報紙のあり方の見直し	広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行		
平成29年度年次計画	〈広報紙に対する意向調査結果の分析〉 ・広報紙に対する意向調査結果の分析（4月～3月） ・先進自治体の広報紙編集方針を調査し、意向調査結果を参考とした本市の広報紙編集方針を検討（10月～3月）				
平成29年度年間取組実績	〈広報紙に対する意向調査結果の分析〉 ・昨年度実施した広報紙に対する意向調査結果の考察に取り組むとともに、市内5校の高校に意向調査を依頼した。それらの回答を踏まえ、広報紙に対する意向調査結果を分析し、市民が求めている広報紙のあり方について概要を把握した。（9月～3月） ・先進自治体の広報紙編集方針を調査した。（12月） 調査した自治体数 37件				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度上半期実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画どおり、分析を行ったことから、B評価とした。	—
成果・効果	広報紙に対する意向調査結果を分析し、市民が求めている広報紙のあり方について概要を把握した。	
課題・今後の方向性	本市の広報紙のあり方を見直し、平成31年度からその結果に基づく広報紙を発行するため、広報紙編集方針を検討し、各関係課と調整していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・市内5校の高校に意向調査を依頼し、それらの回答を踏まえ、広報紙に対する意向調査結果を分析し、市民が求めている広報紙のあり方について概要を把握した。				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	15	主管課	企画政策課	関係課	人事課
取組項目	効率的・効果的な組織機構の構築			目標時期	継続実施
目標	限られた人的資源や予算の重点的且つ効率的な活用を図るために、行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	組織機構の見直し 				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;組織機構の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課ヒアリングの実施（5月）</li> <li>・組織機構改革案の検討、作成、協議（6月～11月）</li> <li>・議会への説明（11月）</li> <li>・関係例規の改正（1月～2月）</li> <li>・市民への周知（2月～3月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;組織機構の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課ヒアリングを実施し、各課の業務状況を把握した。（5月）</li> <li>・組織機構改革案の検討、作成、協議を実施した。（6月～11月）</li> <li>・全員協議会において議会への説明を実施した。（11月）</li> <li>・組織規則、事務専決規則をはじめとした関係例規を改正した。（1月～3月）</li> <li>・ホームページや広報紙などで市民への周知を実施した。（2月～3月）</li> </ul> <p>【市組織機構】</p> <p>H29. 4. 1時点 10部3総合支所67課179係相当 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿い、概ね計画どおりの進捗となったことから、B評価とした。	—
成果・効果	各所属所の状況確認を行い、効率的、効果的な組織機構を構築することができた。	
課題・今後の方向性	今後も継続的にヒアリングを実施するなど、組織の状況把握に努め、行政需要に応じたより効率的・効果的な組織機構の構築を図っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H29. 4. 1時点 10部3総合支所67課179係相当 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	16	主管課	企画政策課	関係課	権限移譲対象事務所管課
取組項目	権限移譲事務の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らの地域のことは自らで決める自己決定権の拡大を図り、総合行政を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	権限移譲事務の積極的な受入れ				
平成29年度 年次計画	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・新規移譲事務の受入れ（4月1日） ・権限移譲計画（平成30年度～平成32年度）の作成（4月～8月） ・県条例改正協議（12月）				
平成29年度 年間 取組実績	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・新規移譲事務として新たに10事務を受入れた。（4月1日） 移譲対象事務数 129 移譲事務数 101 うち新規移譲事務数 10 移譲率 78.3% ・権限移譲計画（平成30（2018）年度～平成32（2020）年度）を作成した。（4月～8月） 平成30年度受入れ予定事務 1事務（社会福祉事業の許可等（利用者支援事業）） ・県条例の改正協議を行った。（12月、3月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①権限移譲事務数				
目標	101事務	101事務	101事務	101事務	
実績	101事務				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画どおり新規移譲事務を受入れることができ、今後3年間の権限移譲計画を作成することができたことから、B評価とした。	—
成果・効果	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らのまちは自ら決める総合行政の実現に寄与することができた。	
課題・今後の方向性	総合行政の実現のため、今後も引き続き事務の有効性を見極めながら権限移譲事務を積極的に受け入れていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、うち新規移譲事務数 10、移譲率 78.3%</li> <li>・平成30年度受入れ事務数 1（社会福祉事業の許可等（利用者支援事業））</li> </ul> ※平成29年度から新たに「第五次埼玉県権限移譲方針」に基づく受入れとなったことにより、移譲済事務のうち1事務が対象外となったことから、数値目標の平成29年度計画値を変更（102事務→101事務）。また、平成32（2020）年度までの目標値を追加。				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ②行政運営の効率化・適正化

整理番号	17	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	行政評価システムの推進			目標時期	継続実施
目標	PDCAサイクルによる効果的・効率的な質の高い市政運営を推進するため、事務事業、施策、政策の3階層での行政評価を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	事務事業評価、施策評価の継続的な運用 				
	政策評価実施方法の検討 				
平成29年度 年次計画	<事務事業評価、施策評価の継続的な運用> ・事務事業評価の実施（4月～8月） ・事務事業評価結果の公表（9月） ・施策評価の実施（7月～10月） ・施策評価の外部評価の実施（11月） ・施策評価結果の公表（12月）  <政策評価実施方法の検討> ・政策評価実施方法の検討（1月～3月）				
平成29年度 年間 取組実績	<事務事業評価、施策評価の継続的な運用> ・一定の基準により評価対象事業を選別し、事務事業評価を実施した。（4月～8月） ・事務事業評価結果を市ホームページで公表した。（9月） 事務事業評価実施事業数 197事務 現状維持 139件、改善 32件、拡大基調 18件、終了 7件、廃止 1件 ・総合振興計画の施策を対象に、施策評価を実施した。（7月～12月） 施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 10件、目標どおり 18件、目標を下回る 15件 ・施策評価結果を市ホームページで公表した。（12月） <政策評価実施方法の検討> ・政策評価実施方法の検討を実施した。（3月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①事務事業評価、施策評価実施率				
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%				
項目②	②政策評価実施率				
目標	—	100%	—	—	—
実績	—		—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画どおり事務事業評価及び施策評価作業を進めることができたことから、B評価とした。	—
成果・効果	事務事業評価及び施策評価を実施することで、市民の視点に立った簡素で効率的な行財政運営に資することができた。	
課題・今後の方向性	市民の視点に立った簡素で効率的な行財政システムを確立するため、引き続き行政評価システムを推進していく。また、政策評価の実施に向け、制度設計を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価実施事業数 197事務 現状維持 139件、改善 32件、拡大基調 18件、終了 7件、廃止 1件</li> <li>施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 10件、目標どおり 18件、目標を下回る 15件</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営  
 ②行政運営の効率化・適正化

整理番号	18	主管課	企画政策課	関係課	団体事務局所管課
取組項目	団体事務局の見直し			目標時期	継続実施
目標	団体・市の役割の適正化を図るため、市が事務局機能を担っている団体について、事務局（事務局）を当該団体に移管することを前提に、見直し基準に基づいた見直しを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	事務局移管に向けた団体との調整				
平成29年度年次計画	<事務局移管に向けた団体との調整> ・平成28年度団体事務局見直し進捗状況照会（4月） ・事務局移管に向けた団体との調整（通年）				
平成29年度年間取組実績	<事務局移管に向けた団体との調整> ・平成28年度団体事務局見直し進捗状況を照会し、見直し状況を把握した。（4月） 見直し対象団体数 21 H28見直し完了団体数 5 H29以降移管合意団体数 1 協議中団体数 13 未協議団体数 2 ・事務局移管に向けた団体との調整を行った。（通年）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	新たに5団体の事務局移管が完了したことにより、順調に移管が進捗していると判断し、B評価とした。	—
成果・効果	団体事務局の移管が進んだことにより、市と団体の関わりの適正化を進めることができた。	
課題・今後の方向性	見直しに係る協議が進んでいない団体については、見直しに向けた取組を促していく必要がある。今後も団体事務局見直し基準に基づき、見直しを進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・見直し対象団体数 21 H28見直し完了団体数 5、H29以降移管合意団体数 1、協議中団体数 13、未協議団体数 2				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	19	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	職員提案制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職場における様々な業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土を醸成するため、職員が自発的に改善・提案しやすい環境づくりや意識の向上を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	職員提案の推進方法の見直し				
	事務改善の推進方法の見直し				
	職員アンケートの検討	職員アンケートの実施			
平成29年度年次計画	<p>&lt;職員提案の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁議における職員提案の促し（5月）</li> <li>・強化月間の設定（2月）</li> </ul> <p>&lt;事務改善の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上期のテーマ設定による事務改善の実施（5月～8月）</li> <li>・下期のテーマ設定による事務改善の実施（9月～1月）</li> <li>・次年度の実施方法の検討（3月）</li> </ul> <p>&lt;職員アンケートの検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート項目の検討（1月～3月）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;職員提案の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁議において、積極的な職員提案について周知した。（5月）</li> <li>・強化月間の設定を行った。（2月） 提案件数19件、採用3件、一部採用1件、趣旨採択3件、不採用2件、審査待ち10件</li> </ul> <p>&lt;事務改善の推進方法の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上期、下期においてテーマを設定し、各所属所において事務改善に取り組んだ。（5月～12月）</li> <li>・次年度の実施方法の検討を行った。（3月） 事務改善件数 上期 68件、下期 73件</li> </ul> <p>&lt;職員アンケートの検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート項目の検討を行った。（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①事務改善実施件数				
目標	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上
実績	141件				
項目②	②「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合				
目標	—	70%	72%	74%	76%
実績	—				

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	事務改善実施件数が、数値目標の144件以上に対し141件となり、目標値を下回る結果となったことから、C評価とした。	—
成果・効果	職員提案については、制度の周知や庁議による促しの他、強化月間の設定により、例年を大きく上回る提案数となった。事務改善については、目標値には満たなかったものの、各所属において一定の改善がなされた。これらのことから、改革・改善しやすい職場風土の醸成に一定の成果が挙げられたものと考えられる。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、さらなる職員提案及び事務改善の推進方法の見直しを行う必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案件数 提案件数19件、採用3件、一部採用1件、趣旨採択3件、不採用2件、審査待ち10件</li> <li>事務改善件数 上期：68件 下期：73件</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	20	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	研修の充実による人材育成の推進			目標時期	継続実施
目標	職務の遂行に必要な基本的知識の習得や専門的能力の向上を図るため、各種研修を充実させ、人材育成を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	市独自研修の実施				▶
	各種研修への職員派遣				▶
	OJTの実施				▶
	学習情報の提供				▶
	自主研究グループ活動の支援				▶
	研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進				▶
平成29年度 年次計画	<p>&lt;市独自研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修の実施（4月～2月）</li> <li>・新規採用職員を対象としたOJTの実施（4月～6月）</li> <li>・自主研究グループからの要望があった際、補助金交付等の支援を実施（3月）</li> <li>・研修単位制の周知（4月）</li> </ul> <p>&lt;各種研修への職員派遣&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機関への派遣の実施（4月～3月）</li> <li>・研修機関から提供される各種情報の周知（4月～3月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;市独自研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修を実施した。（4月～2月） 研修数 15件</li> <li>・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。（4月～6月） 件数 42件</li> <li>・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月）</li> </ul> <p>&lt;各種研修への職員派遣&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機関への派遣を実施した。（4月～3月） 派遣者数 368名</li> <li>・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	市独自研修の実施、各種研修への職員派遣については、久喜市職員研修実施計画に沿って実施できているため、B評価とした。	—
成果・効果	各種研修の実施や研修機関への職員派遣により、職員の職務の遂行に必要な基本的知識の習得や、専門的能力の向上に一定の効果が出ているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	各種研修の充実を図ることにより、人材育成を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。15件（4月～2月）</li> <li>・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。42件（4月～6月）</li> <li>・庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月）</li> <li>・研修機関への派遣を実施した。派遣者数 368名（4月～3月）</li> <li>・庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	21	主管課	人事課	関係課	
取組項目	人事評価制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職員のモチベーションの向上、計画的な人材育成、組織の活性化を図るため、職務を通じて発揮した能力及び業績等を把握できる人事評価制度の取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	人事評価の実施及び評価結果の活用 (任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用)				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;人事評価の実施及び評価結果の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度説明会の実施(4月～5月)</li> <li>・評価者研修の実施(10月)</li> <li>・業績評価：被評価者における目標設定、期首面談(5月～6月)</li> <li>・業績評価：評価実施、期末面談(1月～2月)</li> <li>・能力・行動評価：評価実施、期末面談(9月～10月)</li> <li>・能力・行動評価：次期評価期間開始(10月～3月)</li> <li>・評価結果活用方法の検討(5月～3月)</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;人事評価の実施及び評価結果の活用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象とした人事評価制度説明会を実施した。(4月～5月) 実施回数 10回</li> <li>・業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談、期末面談を実施した。(5月～2月)</li> <li>・能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施した。(9月～10月)</li> <li>・国、県、他自治体などの情報収集を進めるとともに、本市における評価結果の活用方法について検討を行った。(4月～3月)</li> </ul>				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	平成29年度年次計画に対し、概ね計画どおりの進捗であることから、B評価とした。	—
成果・効果	制度理解の推進、業績評価の実施、能力・行動評価の実施については、凡そこれまでの内容を継続するものであり、大きな混乱もなく実施することができた。評価結果の活用方法は、国、県、他自治体などの情報を参考としながら、現段階の考え方を素案としてまとめた。	
課題・今後の方向性	制度理解の推進、業績評価の実施、能力・行動評価の実施については、これまでの内容を継続しながら、適切に対応していく。評価結果活用方法の検討は、更なる検討を進め、漏れのない制度設計としていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象とした人事評価制度説明会を実施 全10回</li> <li>・業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施（5月～6月）</li> <li>・能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施（1月～2月）</li> <li>・国、県、他自治体などの情報収集を進めるとともに、本市における評価結果の活用方法について検討（4月～3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	22	主管課	人事課	関係課	企画政策課
取組項目	職員定員管理の適正化			目標時期	継続実施
目標	限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、多様化した市民ニーズに適切に対応できるようにするため、定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	人事ヒアリングの実施				
	定員適正化計画を踏まえた職員数の決定				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;人事ヒアリングの実施&gt; ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施（5月、11月） &lt;定員適正化計画を踏まえた職員数の決定&gt; ・定員適正化計画を踏まえた職員数の決定（3月）</p>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;人事ヒアリングの実施&gt; ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施した。（5月、11月） &lt;定員適正化計画を踏まえた職員数の決定&gt; ・定員適正化計画を踏まえた職員数を決定した。（3月）</p>				

【数値目標】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①職員数				
目標	918人	915人	912人	908人	
実績	914人				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	職員数が、数値目標の918人に対し914人と、目標値以下とすることができ、財政効果額の目標額も大幅に上回ったことから、A評価とした。	70,758
成果・効果	人事ヒアリング等の実施により、各所属所の状況を踏まえた人員配置を行い、適正な定員管理を推進したことにより、職員数の減による財政効果を得ることができており、一定の成果が上がっているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	限られた職員数で最大の行政効果を発揮できるよう、各所属所の状況を踏まえた上で、適正な定員管理を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・職員数の減による財政効果額 70,758千円 H27年度職員数・・・923人 H29年度職員数・・・914人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） 7,862千円×（923人－914人）＝70,758千円				
評価	A	目標額 (千円)	39,310	財政効果額 (千円)	70,758
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	62,896	財政効果額 (千円)	
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	86,482	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	117,930	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)		財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
職員数の削減による効果 平成27年度年間平均人件費 7,862千円				目標額合計	306,618
				財政効果額合計	70,758

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	23	主管課	人事課	関係課	
取組項目	女性職員の管理職への登用推進			目標時期	
目標	男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境を整えるため、女性職員の管理職への登用を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	女性職員キャリアアップ研修の実施				
	メンター制度※の実施				
	※メンター制度・・・知識や経験豊かな先輩（メンター）が、後輩に対して、キャリア形成や仕事と子育ての両立、仕事の仕方などについての相談に応じるという制度				
平成29年度 年次計画	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアアップ研修の実施（5月） <メンター制度の実施> ・メンター制度実施要領の策定（6月） ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修の実施（8月） ・メンタリング（面接相談）の実施（9月～3月）				
平成29年度 年間 取組実績	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。（7月） 参加者 16人 <メンター制度の実施> ・メンター制度実施要領を策定した。（6月） ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修を実施した。（8月） 参加者 6人（メンター3人、メンティ3人） ・メンターとメンティのマッチング（組合せ）を行い、メンタリング（面接相談）を実施した。（9月～3月） 組合せ 3組				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①管理職に占める女性職員の割合				
目標	18.6%	19.1%	19.6%	20.0%	
実績	20.5%				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	女性管理職割合が、数値目標の18.6%に対し20.5%となり、目標値を上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	女性職員の管理職への登用を推進することにより、男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境整備に寄与しているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	引き続き、研修・制度の実施を図ることにより、女性職員の管理職への登用を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性職員キャリアアップ研修 参加者 16人</li> <li>・メンター研修 参加者 6人（メンター3人、メンティ3人）</li> <li>・メンタリング 組合せ 3組</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	24	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	時間外勤務の削減			目標時期	継続実施
目標	時間外勤務手当の削減、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上のため、ノー残業デーの徹底等により、職員の時間外勤務を削減する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底				
	ノー残業デーの周知徹底				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底（随時）</li> <li>・ゆう活の実施による時間外勤務削減（7月～8月）</li> </ul> <p>&lt;ノー残業デーの周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノー残業デーの周知徹底（随時）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に「時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化」について各所属長に通知し、より一層の時間外勤務の削減に取り組んだ。</li> <li>・「ゆう活」を実施する旨の通知を発し、ノー残業デーの徹底等に取り組んだ。</li> </ul> <p>&lt;ノー残業デーの周知徹底&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月以降、ノー残業デーの18時にチャイムを鳴らし職員の早期退庁を促した。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①年間時間外勤務時間数				
目標	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下
実績	122,734時間				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	時間外勤務時間数が、数値目標の111,230時間以下に対し122,734時間となり、目標値を下回っていることから、C評価とした。	—
成果・効果	ノ一残業デーの周知徹底やゆう活の推進を実施したことにより、平成28年度と比較して年間時間外勤務時間数は減少し、時間外勤務の縮減に一定の効果が得られたものと考えられるが、数値目標の達成には至っていない。	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、さらなる時間外勤務縮減の取組を推進する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務時間 平成29年4月～平成30年3月実績 122,734時間</li> <li>・平成28年4月～平成29年3月実績 (126,478時間)と比較すると、3,744時間、2.96%の減少となった。</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	25	主管課	契約検査課	関係課	
取組項目	電子入札の拡充			目標時期	継続実施
目標	入札事務の透明性・公正性の向上や事務効率の向上のため、電子入札の対象となる公共工事等を拡充する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	電子入札の対象案件の拡大を検討				
平成29年度 年次計画	<電子入札の対象案件の拡大を検討> ・設計金額1千万以上の建設工事及び設計金額3百万以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託を電子入札により執行（随時） ・新たに電子入札の対象とする案件の基準を検討（9月～3月）				
平成29年度 年間 取組実績	<電子入札の対象案件の拡大を検討> ・設計金額1千万以上の建設工事及び設計金額3百万以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 115件 建設工事 68件、業務委託 47件 ・新たに電子入札の対象とする案件の基準を検討した結果、平成30年度からは、設計金額3百万以上の土木施設維持管理業務委託についても電子入札により執行することとした。（3月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①電子入札実施件数				
目標	62件	62件	62件	62件	62件
実績	115件				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	電子入札実施件数が、数値目標の62件に対し115件となり、目標値を大幅に上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	電子入札の実施件数が増加したことにより、さらに入札の透明性や公正性の向上及び事務の効率化が図られた。	
課題・今後の方向性	電子入札の拡充に向けて、さらに対象案件の拡大を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計金額1千万以上の建設工事及び設計金額3百万以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託を電子入札により執行（随時）</li> <li>電子入札執行件数 115件 建設工事 68件、業務委託 47件</li> <li>・平成30年度からは、設計金額3百万以上の土木施設維持管理業務委託についても電子入札により執行することとした。</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	26	主管課	管財課	関係課	
取組項目	統合型地理情報システムの活用促進			目標時期	継続実施
目標	業務の効率化・高度化、市民サービスの向上のために、紙地図やExcelデータ等で管理している地理情報について、統合型地理情報システムの活用を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	システム活用事例の紹介を含めた職員への周知				
	操作研修（利用方法相談会）の実施				
	公開型地理情報システム導入の検討				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;システム活用事例の紹介を含めた職員への周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内掲示板等を利用して定期的に活用事例の紹介及び活用の促進を周知（随時）</li> <li>・地図（紙地図やExcelデータ等）を保有する課に対してシステム化の促進（随時）</li> </ul> <p>&lt;操作研修（利用方法相談会）の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容の検討（9月）</li> <li>・システム操作研修会及び個別相談会の実施（11月）</li> </ul> <p>&lt;公開型地理情報システム導入の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村の導入状況調査（随時）</li> <li>・導入に係る経費の調査（9月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;システム活用事例の紹介を含めた職員への周知&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地図（紙地図やExcelデータ等）を保有する課にシステム化について提案し、搭載地図データ数の増加に取り組んだ。（随時）</li> </ul> <p>システムに搭載されている地図の種類：4月1日時点…42種類、3月31日現在…55種類</p> <p>&lt;操作研修（利用方法相談会）の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム構築業者と研修内容の検討し、職員に対し操作研修会を行った。（9月、11月）</li> </ul> <p>&lt;公開型地理情報システム導入の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入に係る経費を調査するため、システム構築業者から見積りを徴収した。（9月）</li> <li>・埼玉県電子自治体推進会議（行政アプリWG）等において、オープンデータの取り組みと合わせたシステム構築の実現性などについて情報収集した。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①システムに搭載されている地図の種類				
目標	26種類	31種類	35種類	38種類	41種類
実績	55種類				
項目②	②システムアクセス数				
目標	1,188件/月	1,425件/月	1,615件/月	1,757件/月	1,902件/月
実績	1,340件/月				

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	システムに搭載されている地図の種類及びシステムアクセス数が、ともに目標値を上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	庁内掲示板等を利用し、システムの活用について職員に周知を図ったことで、システムアクセス数が増加した。また、地図（紙地図やExcelデータ等）を保有する課に対し、システム化を促すことで、搭載地図の種類が増え、同時に、今まで利用していなかった課の利用が増加する等、一定の成果を挙げることができた。	
課題・今後の方向性	搭載地図データ数は増加してきたが、システム化されていない地図や、システムを活用することによって効率化が図れる事務が潜在的にあることが想定される。今後も、地図を保有する課に対してシステム化を促していくとともに、活用事例の紹介や研修等を通じてさらなるシステムの活用を促していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムに搭載されている地図の種類 55種類</li> <li>システムアクセス数（月平均） 1,340件</li> <li>操作研修会及び個別相談会の実施</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	27	主管課	建設管理課	関係課	
取組項目	道路台帳の一元化の推進			目標時期	継続実施
目標	適正且つ統一的な道路管理のため、市内全域の道路台帳及び公共基準点の充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備				
	道路台帳図面形式の統合	道路台帳路線体系の統合	道路台帳図面の統合、一元化	道路台帳境界査定図反映（菖蒲地区）	道路台帳境界査定図反映（鷺宮地区）
平成29年度年次計画	<p>&lt;道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久喜地区で公共2級基準点を予算の範囲内で新設（9月～2月）</li> </ul> <p>&lt;道路台帳図面形式の統合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合する道路台帳の図面形式や路線体系の整備方針等を盛り込んだ市の基本方針の策定（6月～3月）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共2級基準点を18点新設した。</li> </ul> <p>&lt;道路台帳図面形式の統合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針の策定にあたり、事業者から道路台帳統合に関する資料の収集を行い、統合方法等について検討を行った結果、現在使用している4地区の道路台帳の精度に大きな隔りがあり、現状では台帳統合を進める以前に、図面形式の統合すら困難であることが判明した。そのため、道路台帳の精度水準を底上げするために必要な業務等について精査する必要が生じたため、台帳統合に向けた市の基本方針を策定するには至らなかった。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①公共基準点の整備				
目標	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 8点 3級基準点 久喜地区 40点改測	3級基準点 菖蒲地区 400点改測	3級基準点 久喜地区 370点新設
実績	2級基準点 18点新設				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	公共基準点の整備が、目標値より1点少ないこと、台帳統合に向けた基本方針を定めるに至っていないことからC評価とした。	—
成果・効果	公共基準点の整備については、平成31年度までに市内の公共2級基準点を整備する計画としている。単年度では計画を下回るが、スケジュールに遅延が生じない範囲で達成できる見込みである。この基準点の整備が完了すると、道路台帳の境界測量を行うための個別の細部図根点（公共4級基準点相当）の設置を進めることが可能となる。	
課題・今後の方向性	道路台帳の統合に向け、他の合併市の状況確認を行ったが、いずれも使用している台帳の形式や管理精度の違いから、台帳の統合はほとんど進んでいない状況が確認できた。そのような中、本市の道路台帳についても、台帳の形式や管理精度の違いから、現在使用している台帳のまま統合を進めることは非常に困難な状況にある。については、各台帳の精度等を踏まえた上で、台帳の統合に対する考え方について改めて精査する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・公共基準点の整備 新設18点 参考 公共基準点測量業務委託料 9,072,000円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	430	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	860	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
道路台帳の一元化に伴い、境界整備済の台帳図完成を要因とする事務処理の効率化による人件費の削減効果額				目標額合計	1,290
				財政効果額合計	

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	28	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定			目標時期	継続実施
目標	健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県平均値（市のみ）、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施				
平成29年度年次計画	<p>&lt;当初予算編成における経常一般財源の確保や経常経費削減の改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成説明会の実施（9月）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;当初予算編成における経常一般財源の確保や経常経費削減の改善&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成説明会を実施した。（9月）</li> </ul> <p>経常収支比率が悪化している現状及び比率改善のために、経常的な事業に充当する一般財源を削減していくことが必要であることを説明して、各職員への意識付けを図った。</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①経常収支比率				
目標	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率
実績	92.6%				
項目②	②実質公債費比率				
目標	前年度数値（8.3%）以下	前年度数値以下	前年度数値以下	前年度数値以下	前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率
実績	7.8%				

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	実質公債費比率は目標を達成することができたが、経常収支比率は目標達成には至らなかったことから、C評価とした。	—
成果・効果	当初予算編成の説明会において、経常収支比率が悪化している現状及び比率改善のために、経常的な事業に充当する一般財源を削減していくことを説明して各職員への意識付けを図った。	
課題・今後の方向性	本市のみでなく県内市町村平均も上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。今後も、経常的な事業に充当する一般財源を削減していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成説明会の実施（9月）</li> <li>・経常収支比率 92.6%（県平均値93.1%）【参考】 H27 90.2%（県平均値 91.4%）</li> <li>・実質公債費比率 7.8%（県平均値 4.4%）【参考】 H27 8.3%（県平均値 4.7%）</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	29	主管課	財政課	関係課	
取組項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
目標	より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上げ償還を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	市債の繰上げ償還の検討及び実施				
平成29年度 年次計画	<市債の繰上償還の検討及び実施> ・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上償還を検討（毎補正予算編成時）				
平成29年度 年間 取組実績	<市債の繰上げ償還の検討及び実施> ・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討した。（毎補正予算編成時） ・補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施した。（3月） 繰上償還件数 7件 繰上償還額 182,972千円 利子軽減額 20,061千円				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	目標である市債の繰上げ償還を実施したことから、B評価とした。	—
成果・効果	補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施し、後年度の財政負担を軽減した。	
課題・今後の方向性	既発債の借り換え時でない場合については、借り入れ時の条件により、補償金等の元金以外の負担が生じることや、検討対象となる地方債があった場合でも、財政状況により、繰上げ償還が困難な場合もあることから、計画的な償還は難しい状況にある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施 繰上償還件数：7件 繰上償還額：182,972千円 利子軽減額：20,061千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	30	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
目標	今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入				
	予算編成における基金からの繰入の抑制				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;財政調整基金の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入（6月）</li> <li>・当初予算編成において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上となるよう繰入額を調整（12月～1月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;財政調整基金の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入した。（6月） 基金への編入額 1,110,828千円</li> <li>・平成30年度当初予算編成において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上となるよう繰入額を調整した。（12月～1月） 平成29年度末基金残高 5,356,750千円 平成30年度当初予算編成における基金からの繰入額 2,597,023千円 平成30年度末基金残高見込 3,159,923千円（標準財政規模に対する割合10.4%）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①基金残高				
目標	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
実績	10.4%				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	実質収支の1/2以上を基金へ編入し、平成30年度末残高の標準財政規模に対する割合は10.4%と、目標を達成したことからB評価とした。	—
成果・効果	実質収支の1/2以上を基金に編入し、平成30年度当初予算編成において繰入れ後の基金残高を調整したことにより、標準財政規模に対する割合は、目標を達成したため、基金への編入及び予算編成時の基金からの繰入額の調整が残高確保に有効であったと考えられる。	
課題・今後の方向性	目標の標準財政規模の10%以上を達成している状況であり、年度間における財源の偏在等による財政不足に備えることはできているが、残高の上昇やあり方について検討をする必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基金への編入額 1,110,828千円</li> <li>・ 平成29年度末基金残高 5,356,750千円</li> <li>・ 平成30年度当初予算編成における基金からの繰入額 2,597,023千円</li> <li>・ 平成30年度末基金残高見込 3,159,923千円</li> <li>・ 標準財政規模に対する割合 10.4%</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	31	主管課	一部事務組合所管課	関係課	財政課
取組項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
目標	適正な財政支出のため、一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	事業担当課による一部事務組合負担金の精査				
	財政課による一部事務組合負担金の精査				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;一部事務組合所管課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当国会議（久喜宮代衛生組合 年2回（6月及び11月））</li> <li>・ 担当国会議（埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月））</li> <li>・ 一部事務組合から提出される平成30年度負担金額の内容確認（9月）</li> <li>・ 平成30年度当初予算要求（10月）</li> </ul> <p>&lt;財政課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当国会議（久喜宮代衛生組合 年1回（11月））</li> <li>・ 担当国会議（埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月））</li> <li>・ 一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施（10月）</li> <li>・ 平成30年度当初予算計上額を査定（12月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;一部事務組合所管課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当国会議を実施した。 （久喜宮代衛生組合 年2回（6月及び11月）） （埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月））</li> <li>・ 一部事務組合から提出される平成30年度負担金額の内容の確認を行った。（9月）</li> <li>・ 平成30年度当初予算要求を行った。（10月）</li> </ul> <p>&lt;財政課による事業内容の精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当国会議を実施した。（久喜宮代衛生組合 年1回（11月）） （埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月））</li> <li>・ 一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施した。（10月）</li> <li>・ 平成30年度当初予算計上額を査定した。（12月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	概ね計画通り進捗しているため、B評価とした。	—
成果・効果	担当者会議に出席することにより、一部事務組合の事業計画・事業成果などを確認することができた。	
課題・今後の方向性	引き続き、一部事務組合所管課及び財政課で連携し、一部事務組合負担金の精査に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 平成29年度当初予算額 2,455,063千円 平成30年度当初予算額 2,454,868千円 (対前年度比▲0.0%) 埼玉東部消防組合 平成29年度当初予算額 2,144,148千円 平成30年度当初予算額 2,112,516千円 (対前年度比▲1.5%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	32	主管課	財政課	関係課	
取組項目	事業部制（枠配分）予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、枠配分方法の改善を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善				
平成29年度 年次計画	<前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善> ・過年度の予算編成における課題等の検証（8月） ・平成30年度当初予算編成における所管課からの要求方法の検討（8月） ・枠配分（要求上限額）の決定（9月） ・当初予算編成説明会（9月）				
平成29年度 年間 取組実績	<前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善> ・過年度の予算編成における課題等の検証を行った。（8月） ・平成30年度当初予算編成における所管課からの要求方法の検討を行った。（8月） ・枠配分（要求上限額）を決定した。（9月） ・当初予算編成説明会を実施した。（9月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	概ね計画通り実施し、成果を得ているので、B評価とした。	—
成果・効果	限られた財源を有効に活用するために、枠配分（要求上限額）を設定することにより、所管課に「選択と集中」を意識させ、事業を見直しさせることができた。	
課題・今後の方向性	今後についても、枠配分（要求上限額）の設定を実施する。しかしながら、枠配分の対象とする事業の選択等には課題が残っているため、来年度においても実施方法については見直しを行う。スクラップ・アンド・ビルド予算編成やゼロ予算事業の推進と併せて実施すると効果が良いと考えている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・各部局単位で、「平成29年度当初予算の一般財源に3%を上乗せした額」を枠配分（要求上限額）として設定し、事業の見直しを実施				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	33	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、スクラップ・アンド・ビルド予算編成を推進し、政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合を、50%以上（半数以上）とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け				
	→				
	新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し				
→					
平成29年度 年次計画	<p>&lt;予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成方針と予算編成にあたっての考え方と留意事項への記載（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会（9月）</li> </ul> <p>&lt;新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告（10月）</li> <li>・ヒアリング等での啓発（10月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月）</li> <li>・当初予算編成説明会を実施し、職員への意識付けを行った。（9月）</li> </ul> <p>&lt;新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告を依頼した。（10月）</li> <li>・ヒアリング等での啓発を行った。（10月）</li> </ul> <p>平成30年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：5事業 平成30年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合				
目標	40.0%	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%
実績	120.0%				
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合が、数値目標である40.0%に対し120.0%となり、大きく上回ったことから、A評価とした。	—
成果・効果	当初予算編成における提出資料としてスクラップ・アンド・ビルド事業を報告させることにより、職員への意識付けを行うとともに、事業のスクラップを実施し、限りある財源の有効活用を図った。	
課題・今後の方向性	職員への意識付けは継続して実施する。また、意識付けだけではなく、着実な実行に向かうようにするため、有効な手法を検討する。事業部制予算編成やゼロ予算事業の推進と併せて実施すると効率が良いと考えている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：5事業</li> <li>平成30年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	34	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施 				
平成29年度 年次計画	<当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施> ・ 予算編成方針と予算編成にあたっての考え方と留意事項への記載（9月） ・ 当初予算編成説明会（9月） ・ 当初予算編成におけるヒアリングで聞き取り（10月） ・ 対象事業の調整（12月）				
平成29年度 年間 取組実績	<当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施> ・ 「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月） ・ 当初予算編成説明会を実施した。（9月） ・ 当初予算編成におけるヒアリングで聞き取りを行った。（10月） ・ 対象事業の調整を行った。（12月）  ゼロ予算事業実施数 1件 保健センター運営事業の一部 （保健事業日程表【全域分】の印刷製本費 H29当初予算 1,170,666円）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	概ね計画通り進捗しているため、B評価とした。	—
成果・効果	当初予算編成におけるヒアリングで事業内容の確認を実施し、限りある財源の有効活用を図った。	
課題・今後の方向性	ゼロ予算事業の推進については、継続する。事業部制予算編成やスクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進と併せて実施すると効率が良いと考えている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ゼロ予算事業実施数 1件 保健センター運営事業の一部 (保健事業日程表【全域分】の印刷製本費 H29当初予算 1,170,666円)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	35	主管課	水道業務課	関係課	水道施設課
取組項目	水道事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり水道事業を安定的に運営するため、水道事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	施設更新計画策定作業	施設更新計画策定			
	→		中長期的な経営計画の策定作業		
	→		中長期的な経営計画の策定		
	→ 収支財政計画に基づく収支の検証				
	→ 適正な水道料金の検証				
平成29年度年次計画	<施設更新計画策定作業> ・委託契約の締結（5月） ・各種資料の収集、分析（5月～3月） <収支財政計画に基づく収支の検証> ・平成28年度決算、平成29年度予算に基づき、収支財政計画の実績を検証（7月～3月） <適正な水道料金の検証> ・収支財政計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施（7月～3月）				
平成29年度年間取組実績	<施設更新計画策定作業> ・策定作業に係る委託業者との契約を締結した。（5月） ・計画策定のための基礎資料の収集、分析を行った。（5月～9月） ・施設更新計画の素案の策定を行った。（10月～2月） ・施設更新計画を策定した。（3月） <収支財政計画に基づく収支の検証> ・平成28年度決算、平成29年度予算に基づき、収支財政計画の実績を検証した。（7月～3月） <適正な水道料金の検証> ・収支財政計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施した。（7月～3月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	施設更新計画は計画を前倒して、平成29年度中に策定した。また、水道料金や収支の検証は随時、実施していることから、A評価とした。	—
成果・効果	施設更新計画の策定や収支財政計画の実績に基づく収支の検証は、今後、策定を進める中長期的な経営計画の基礎資料としての活用が見込まれる他、経営の健全性を検証するためのデータとして有効なものであることから、一定の成果があるものと考えられる。	
課題・今後の方向性	中長期的な経営計画である次期水道ビジョンの策定に向けて、平成29年度に策定をした施設更新計画を有効活用していくほか、適正な水道料金や収支財政計画に基づく収支の検証を引き続き実施していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設更新計画の策定</li> <li>平成28年度決算、平成29年度予算に基づき、収支財政計画の実績を検証</li> <li>収支財政計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	36	主管課	下水道業務課	関係課	下水道施設課
取組項目	公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり、下水道事業を安定的に運営するため、事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	未接続者への接続促進				→
	使用料の検討				→
	処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）				→
	経営計画の策定	→			
			地方公営企業法全部適用の検討		→
平成29年度年次計画	<p>&lt;未接続者への接続促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未接続者に対する戸別訪問等による接続依頼を実施（5月～3月）</li> </ul> <p>&lt;使用料の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用料収入の今後の見込について検証（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農集区域と下水道区域の統合に向け、具体的な方法等を検討（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;経営計画の策定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業等中期経営計画の策定（3月）</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;未接続者への接続促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>接続依頼を広報紙に掲載した。（9月）</li> <li>戸別訪問による接続依頼をした。（5月～6月、1月～3月） 戸別訪問件数 337件 切り替え件数 86件</li> </ul> <p>&lt;使用料の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後10年間の使用料収入等の財政推計を行った。（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>統合検討業務の発注（北中曽根地区、6月～3月）、先進地自治体ヒアリング（深谷市、8月）、県と協議（2月）を行った。</li> </ul> <p>&lt;経営計画の策定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業等中期経営計画（案）を作成した。（2月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①未接続者の接続切り替え件数				
目標	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上
実績	86件				
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	未接続者の接続切り替え件数が、数値目標の80件以上に対し86件となり、目標値を達成していることから、A評価とした。	—
成果・効果	未接続者の接続促進については、86件の接続切り替え件数があった。使用料の検討、処理区域変更の検討については、現状の確認や今後の方向性などの整理をすることができた。経営計画の策定については、下水道事業等中期経営計画（案）を作成することができた。	
課題・今後の方向性	未接続者の接続促進については、未接続世帯の解消に向けて今後も戸別訪問による接続依頼に取り組む。使用料の検討については、料金について慎重に検証する。処理区域変更の検討については、北中曽根地区の公共下水道への接続に向けて取り組むと同時に、その他の地区においても統合等の検討に取り組む。経営計画の策定については、速やかに策定し、策定後は当該計画に沿った事業運営を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接続依頼を広報紙に掲載（9月）</li> <li>・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～6月、1月～3月）</li> <li>・今後10年間の使用料収入等の財政推計を行った。（4月～3月）</li> <li>・統合検討業務の発注（北中曽根地区、6月～3月）、先進自治体ヒアリング（深谷市、8月）、県と協議（2月）</li> <li>・下水道事業等中期経営計画（案）を作成（2月）</li> </ul>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	37	主管課	管財課	関係課	
取組項目	電力小売自由化の活用			目標時期	継続実施
目標	電気料金の削減のため、電力の契約を見直し、電力小売自由化を活用する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討 				
平成29年度 年次計画	<現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討> ・ 高圧電力施設：現在の契約は、43施設（契約期間H27. 6. 1～H30. 5. 31） （指定管理施設除く） 現在契約している以外の高圧電力施設の契約状況等の調査（8～9月） ・ 低圧電力施設：現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討（4月～9月）				
平成29年度 年間 取組実績	<現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討> ・ 一括契約している高圧電力施設（43施設）以外について、他社の電力料金と比較し検討を行った結果、7施設について、東京電力エナジーパートナー(株)と長期割引契約を締結した。 （契約期間H29. 8. 1-H31. 7. 31） ・ 電力料金削減を図る契約を締結している低圧電力施設（24施設）以外について、他社の電力料金と比較し検討を行った結果、12施設について、東京電力エナジーパートナー(株)と長期割引契約を締結した。 （契約期間H29. 8. 1-H31. 7. 31）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	19施設について、電気料金の削減が見込める契約を締結することができた。	—
成果・効果	高圧電力施設7施設と、電気料金の削減を見込める契約を締結することができた。 低圧電力施設12施設と、電気料金の削減が見込める契約を締結することができた。	
課題・今後の方向性	高圧電力施設については、次年度の契約更新に向けて準備を進める。 低圧電力施設については、電気料金削減に向けて入札等による契約を進める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	高圧電力施設：7施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結（7月） 低圧電力施設：12施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結（7月） 【電力契約見直し施設累計】 高圧電力 50施設（㈱F-Power43施設、東京電力エナジーパートナー㈱長期割引7施設） 低圧電力 36施設（東京電力エナジーパートナー㈱長期割引30施設、㈱サイサン6施設）				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	38	主管課	使用料・手数料 所管課	関係課	財政課
取組項目	使用料・手数料の見直し			目標時期	継続実施
目標	受益者負担の適正化のため、社会情勢や物価の変動を踏まえ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証				
	必要に応じ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の見直し				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;使用料・手数料の見直し、精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（8月） 事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の試算を行う。</li> <li>・第2次チェック（9月～3月） 提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示する。</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;使用料・手数料の見直し、精査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（8月） 事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の試算を行った。</li> <li>・第2次チェック（9月～3月） 提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示した。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	概ね計画通り進捗しているため、B評価とした。	—
成果・効果	現在徴収している使用料及び手数料が、受益者負担の原則に即した金額になっているかを確認するために、平成28年度決算ベースで試算を行った。	
課題・今後の方向性	今後も毎年度試算を継続して行い、平成31年10月に予定される消費税増税に併せて、各課の試算に基づき使用料の見直しを検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算（8月）</li> <li>・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示（9月～3月）</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	39	主管課	補助金・負担金等所管課	関係課	財政課
取組項目	補助金・負担金等の見直し、精査			目標時期	継続実施
目標	公正且つ効率的な財政支出のため、「補助金等の見直し方針」に基づいた見直し、精査を行い、必要に応じて「補助金等の見直し方針」を改定する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（8月） 事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施</li> <li>・第2次チェック（9月） 提出されたチェックリストを審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知</li> <li>・第3次チェック（10月） 2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算への適正な要求</li> <li>・第4次チェック（12月） 財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次チェック（8月） 事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施した。 対象に新規追加 補助金：2件 負担金：1件</li> <li>・第2次チェック（9月） 提出された「チェックリスト」を審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知した。 対象から除外 補助金：1件</li> <li>・第3次チェック（10月） 第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算への適正な要求を行った。</li> <li>・第4次チェック（12月） 財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計した。</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	見直しの結果、対象となる補助金等について増減が生じた。担当課の意識向上と財政課審査について一定の成果があったことから、B評価とした。	—
成果・効果	第1次チェック時に、新規の見直し対象補助金等が提出されるなど、担当課の意識向上に繋がった。一方で、現在の補助金等の見直し方針に基づく見直し方法では、大幅な削減効果が期待できないことを再認識できた。	
課題・今後の方向性	対象となる補助金等が固定化傾向にある。見直し基準の改定を検討し、新たな視点から補助金等について見直しを行う必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に追加された補助金等 補助金：2件 負担金：1件</li> <li>・見直し結果により対象から除外された補助金等 補助金：1件</li> <li>・第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施</li> </ul> <p>見直し対象件数 補助金：47件 負担金：25件</p>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	40	主管課	収納課	関係課	
取組項目	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮			目標時期	継続実施
目標	市税・国民健康保険税の収入未済額を圧縮するため、適正な滞納整理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	文書や電話による納税催告の実施				
	早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施				
	納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施				
平成29年度 年次計画	<文書や電話による納税催告の実施> ・現年滞納者に対する電話催告（通年） ・滞納者への一斉文書催告（6月、8月、10月、12月、3月） ・個別の文書催告（通年） <早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施> ・財産調査（通年） ・差押（通年） <納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施> ・滞納処分の執行停止（通年）				
平成29年度 年間 取組実績	<文書や電話による納税催告の実施> ・現年滞納者に対する電話催告を実施した。（通年） 8,148件 ・滞納者への一斉文書催告を実施した。（6月、8月、10月、12月、3月） 42,145件 ・個別の文書催告を実施した。（通年） 640件 <早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施> ・財産調査を実施した。（通年） 3,580件 ・差押を実施した。（通年） 577件 <納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施> ・滞納処分の執行停止を実施した。（通年） 309件				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	調書別表による			-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	平成29年度の市税の収納率は96.9%で目標値の96.9%を達成したが、国保税の収納率は76.3%で目標値76.9%を達成することができなかったため、C評価とした。	—
成果・効果	H29年度収入未済額・収納率 収入未済額 市税 604,727千円 (前年度722,209千円) △16.3% 国保税 938,634千円 (前年度1,115,413千円) △15.8% 収納率 市税 96.9% (前年度96.6%) 0.3ポイント増 ※目標値 96.9% 国保税 76.3% (前年度74.7%) 1.6ポイント増 ※目標値 76.9%	
課題・今後の方向性	数値目標の達成に向けて、引き続き適正な滞納整理を実施する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	41	主管課	各債権所管課	関係課	財政課 収納課
取組項目	重点取組債権の適正な管理			目標時期	継続実施
目標	徴収努力により自主財源の確保を推進するとともに、市民に信頼される公正、公平な債権管理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施				
	債権回収に係る目標設定及び、当該目標の達成度の検証				
	久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;公平・公正な債権管理の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の各債権について、履行期限までに支払いの無い者に対し督促状を送付（随時）</li> <li>・督促後も支払いの無い者に対する法的手続きの実施（随時）</li> <li>・支払いの見込みがない者に対する債権放棄の実施（随時）</li> </ul> <p>&lt;債権回収に係る目標設定及び、当該目標の達成度の検証&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各債権毎に債権回収に係る目標値を設定（7月）</li> </ul> <p>&lt;債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理庁内連絡会議、作業部会の開催（5月・7月）</li> <li>・債権回収に関するヒアリングを実施（8月）</li> <li>・債務者名寄せリストの作成（8月）</li> <li>・久喜市債権管理条例について、各債権所管課の理解を深めるための研修会を開催（8月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;公平・公正な債権管理の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状を送付した。（随時）</li> <li>・一部の債権において、法的手続きを実施した。（随時）</li> </ul> <p>&lt;債権回収に係る目標設定及び、当該目標の達成度の検証&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度債権回収に係る目標値を設定した。（7月）</li> </ul> <p>&lt;債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理庁内連絡会議、作業部会を開催した。（5月・7月）</li> <li>・債権管理に係るヒアリングを実施した。（8月）</li> <li>・債務者名寄せリストの作成を行った。（8月）</li> <li>・久喜市債権管理条例の研修会を開催した。（8月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	調書別表による			-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に基づき、概ね予定通り実施しているため、B評価とした。	—
成果・効果	債権管理庁内連絡会議等において、各債権所管課の取組状況の情報共有を図ったことにより、債権管理に対する意識及び徴収スキルの向上につながった。	
課題・今後の方向性	自主財源の確保及び収入未済額の圧縮を図るため、さらに債権回収の取組みを進め、適正な管理を行っていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

40 市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮  
41 重点取組債権の適正な管理

【数値目標】

調書別表

債権管理に係る面項目については、5カ年の目標は立てず、前年度の実績をベースに当該年度の目標を立てていく、単年度ごとの進捗管理を行います。

No.	債権名	主管課	目標となる指標	年度別	平成27年度 (参考)	平成28年度 (参考)	平成29年度	平成30年度 目標	債権の概要・性質	
									実績	実績
1	市税	収納課	収納率	実績	96.1%	96.6%	96.9%	97.0%	地方税法及び久喜市市税条例等に基づき課税する債権であり、その税目は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 H30.5.31現在滞納者数 6,259人	
			収入未済額 (千円)	実績	810,676	722,209	604,727			
2	国民健康保険税	収納課	収納率	実績	72.1%	74.7%	76.3%	76.9%	地方税法及び久喜市国民健康保険条例等に基づき、国民健康保険の被保険者が属する世帯の世帯主に対して課税する債権である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 H30.5.31現在滞納者数 4,224人	
			収入未済額 (千円)	実績	1,276,492	1,115,413	938,634			
3	生活保護法第78条徴収金 (平成26年7月1日以降)	生活支援課	納付件数	実績	34件	43件	49件	59件	不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。H26年7月1日の改正生活保護法施行により、不正受給対策の一環として、国税の滞納処分の例により処分を行うことが可能となった(非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる)。 それにより、納付件数は従前に比べ多くなっている。	
			収入未済額 (千円)	実績	7,376	13,534	24,537			
4	介護保険料	介護福祉課	収納率	実績	97.4%	97.4%	97.4%	97.4%	65歳以上の方を被保険者とする介護保険制度の保険料であり、高齢化に伴い被保険者数が増え、それに伴って介護費用の増大により保険料額が経年的に上昇している状況がある。収納率は横ばいとなっている。 H30.5.31現在滞納者数 888人	
			収入未済額 (千円)	実績	46,848	50,975	51,705			
5	保育所保護者負担金	保育課	収納率	実績	93.7%	93.8%	93.6%	94.6%	保育所の利用に対する保護者の負担金(保育料)であり、保育需要の高まりにより入所児童数は増えている状況にある。 H30.5.31現在滞納者数 170人	
			収入未済額 (千円)	実績	23,492	24,542	25,542			
6	後期高齢者医療保険料	国民健康保険課	収納率	実績	99.2%	99.3%	99.2%	99.2%	75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方を被保険者とする後期高齢者医療制度の保険料であり、債権管理に努めた結果として収納率は上昇傾向となっている。 H30.5.31現在滞納者数 155人	
			収入未済額 (千円)	実績	7,956	8,128	9,674			
7	下水道事業受益者負担金	下水道業務課	収納率	実績	74.2%	85.6%	84.9%	81.5%	下水道の供用開始地域内の土地の所有者に対する負担金であり、本来なら3年12分割で納付するものだが、一括納付も認められており、高額な債権を一括で納付する納付者がいる年もあるため、収納率は年によってばらつきがある。 H30.3.31現在滞納者数 66人	
			収入未済額 (千円)	実績	7,785	6,737	6,146			
8	下水道使用料	下水道業務課	収納率	実績	97.8%	82.1%	84.4%	85.8%	下水道の使用量に応じて賦課している債権であり、徴収委託業者に催告等を実施してもらうことで債権回収に努めているが、既に転出して居所不明になる債務者が多く、収納率は横ばいだったため、収納率は年によって変動している。 H30.3.31現在滞納者数 49,877人	
			収入未済額 (千円)	実績	29,727	255,250	257,649			
9	農業集排水処理事業受益者負担金	下水道業務課	収納率	実績	60.9%	66.2%	58.9%	62.0%	農業集排水処理施設に接続する家屋等の所有者に対して賦課する債権であり、新たに接続する場合は納付確認の実施や過去の滞納者に対する債権回収により、収入未済額は年々減少している。 H30.5.31現在滞納者数 25人	
			収入未済額 (千円)	実績	4,889	4,079	3,647			

No.	債権名		主管課	目標となる指標		年度別	平成27年度 (参考)			平成28年度 (参考)			平成29年度			平成30年度 目標		
	債権の概要・性質	目標となる指標		実績	実績		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
10	生活保護法第63条返還金	生活支援課	納付件数 収入未済額 (千円)	実績	197件 44,711	174件 47,249	166件 54,433	179件	受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部又は一部を返還する債権である。ケースワーカーによる個別納入指導、課税調査の徹底、督促状や催告状の発送等で納入に努めている。対象者が生活保護受給者(過去に受給した者含む)のため納付件数が少ない状況である。									
11	生活保護法第78条徴収金 (平成26年6月30日以前)	生活支援課	納付件数 収入未済額 (千円)	実績	88件 64,049	65件 63,331	47件 60,715	47件	不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。ケースワーカーによる個別納入指導、課税調査の徹底、督促状や催告状の発送等で納入に努めている。対象者が生活保護受給者(過去に受給した者含む)のため納付件数が少ない状況である(資力の発生日が平成26年6月30日以前である債権)。									
12	生活保護費返納金	生活支援課	収納率 収入未済額 (千円)	実績	0%				保護の要決定等に併し、過誤払いとなった額を返還するもの。(すべての債権が時効のため平成27年度決算で不能欠損として全額処分。)									
13	老人・一人入所者・扶養義務者負担金	介護福祉課	収納率 収入未済額 (千円)	実績	98.4% 222	97.7% 364	97.8% 349	97.8%	措置入所者及び扶養義務者に対する負担金である。H30年5月末現在滞納者数 2人(過年度含)									
14	ひとり親家庭等医療費返還金	子育て支援課	収納率 収入未済額 (千円)	実績	64.5% 16	100% 0		100%	対象者が資格喪失の手続きをせずに給付されたひとり親家庭等医療費の返還金で、対象者が一定の所得以下のために支払いが滞っている。H30.5.31現在滞納者数 1人									
15	児童扶養手当返還金	子育て支援課	収入未済額 収入未済額 (千円)	目標 実績		873以下 873	870以下 943	850以下	対象者が資格喪失の手続きをせずに給付された児童扶養手当の返還金で、対象者1人は納付誓約書を提出のうえ、返還計画通り、毎月定額を納付している。対象者1人は一定の所得以下のために支払いが滞っている。H30.5.31現在滞納者数 2人									
16	児童手当返還金	子育て支援課	収納率 収入未済額 (千円)	実績	97.1% 20	68.1% 180	100% 0		対象者の所得更正により発生した児童手当の返還金。平成29年度において収納未済額は0円となった。									
17	子ども医療費返還金	子育て支援課	収納率 収入未済額 (千円)	実績			100% 0		対象者が高額療養費に該当していたことが事後に発覚したため、また医療費の減額査定により自己負担額に差額が生じた子ども医療費の返還金。平成29年度において収納未済額は0円となった。									
18	学童保育保護者負担金	保育課	収納額 収入未済額 (千円)	実績	17 186	16 47	47 0		放課後児童クラブのうち、合併前の旧警宮町の直営による学童保育の保護者負担金(保育料)であり、指定管理者への移行により過年度分のみとなっていたが、平成29年度において収入未済額は0円となった。H30.5.31現在滞納者数 0人									
19	被保険者返納金	国民健康保険課	収納率 収入未済額 (千円)	実績	97.6% 20	99.9% 12	57.8% 1,334	93.0%	国民健康保険資格喪失後に国民健康保険を使用した場合における、その医療保険分の返納金で、平成27、28年度は収納率、収入未済額は、横ばいに推移していたが平成29年度では、不当利得請求対象者の増加に対する返納金が減少したことから収納率が下がった。									
20	道水路占用料	建設管理課	収納率 収入未済額 (千円)	実績		99.9% 31	100% 0		道路占用に對し、久喜市道路占用料徴収条例に基づいて徴収している料金が道路占用料であり、水路占用に對し、久喜市普通河川管理条例に基づいて徴収している料金が水路占用料である。H30.5.31現在 未納件数 0件(道路占用料)									
21	農業集落排水処理施設使用料	下水道業務課	収納率 収入未済額 (千円)	実績	97.4% 4,059	97.6% 4,112	98.3% 2,990	98.2%	農業集落排水の利用者に対し、使用人数に基づいて賦課している債権で、督促・催告等を行っているが、支払督促申立等の滞納処分には至っておらず当面の目標である。収納率は年々上昇している。H30.5.31現在滞納者数 18人									
22	幼稚園保育料	学務課	収納率 収入未済額 (千円)	実績	99.8% 32	100% 0			幼稚園に通う園児の保護者から徴収する保育料である。平成28年度において収入未済額は0円となった。									

No.	債権名	主管課	目標となる指標	年度別	平成27年度 (参考)			平成28年度 (参考)			平成29年度			平成30年度 目標			債権の概要・性質
					実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	実績	目標	達成率	
23	住宅資金貸付金元金収入 住宅資金貸付金利息収入	人権推進課	納付件数	実績	8件	117,146	6件	115,968	6件	113,890	6件	6件				同和对策事業の一環として行われた住宅資金の貸付に關して、未償還となっている元金及び利息である。 H30年5月末現在の滞納者は31人となっている。	
				収入未済額 (千円)													
24	空き店舗活用創業等支援事業補助金返還金	商工観光課	収納額 (千円)	実績											事業者が、2年以内に事業を廃業したことにより、空き店舗活用創業等支援事業補助金交付要綱に基づき発生した補助金の返還金債務者である弁護士から、個人再生申立が行われ、その際に提出した個人再生計画案に基づき、当初の債権を5分の1に圧縮し、4年11ヶ月払いで納付する予定。		
				収入未済額 (千円)													
25	損害賠償金	障がい者福祉課	本人への納付指導 収入未済額 (千円)	実績	年2回実施	40,369	年2回実施	40,369	年2回実施	40,369	年2回実施	年2回実施			有限会社エイム及び特定非営利活動法人エイム福祉サポートによる自立支援給付費等の不正請求が行われたことによる債権である。民法第174条の2の規定に基づき債権として平成33年1月までの10年間債権者に対し催告、納付指導を行う。		
				収入未済額 (千円)													
26	運延損害金	障がい者福祉課	本人への納付指導 収入未済額 (千円)	実績	年2回実施	14,235	年2回実施	16,259	年2回実施	18,278	年2回実施	年2回実施			有限会社エイム及び特定非営利活動法人エイム福祉サポートによる自立支援給付費等の不正請求が行われたことによる債権である。民法第174条の2の規定に基づき債権として平成33年1月までの10年間債権者に対し催告、納付指導を行う。		
				収入未済額 (千円)													
27	水道料金	水道業務課	収納率	実績	89.3%	89.3%	89.4%	89.4%	89.0%	89.2%	89.2%			水道の利用者に対して、使用量に応じた水道料金を徴収する私債権であり、徴収委託業者が催告等を実施して債権回収に努めている。 3月検針分(4月請求)も含まれることから、収入未済額が多額となっている。 また、過年度分の収入未済額は横ばいで推移している。			
				収入未済額 (千円)	390,542	385,545	397,999										
28	駐車場協力金	教育総務課	収納率	実績	100%									市内の小・中学校に自動車で通勤している教職員に対して協力をいただいているもの。平成27年度において収入未済額は0円となった。			
				収入未済額 (千円)	0												
29	入学準備金・奨学金	学務課	収納率	実績	47.4%	51.3%	51.3%	53.2%	51.0%	51.0%			入学準備金・奨学金に関する債権で、経済的に乏しい債権者が多くいる状況であり、収納率・収入未済額ともにほぼ横ばいで推移している。 H30.3.31現在滞納者数及び滞納額 32人 5,999,436円				
				収入未済額 (千円)	6,702	6,169	5,989										
30	学校給食費徴収金	学校給食課	収納率	実績	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%			児童生徒の保護者が負担する学校給食に要する経費(学校給食費)である。			
				収入未済額 (千円)	3,648	3,654	3,710										



基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	42	主管課	企画政策課	関係課	有料広告媒体所 管課
取組項目	有料広告等の推進			目標時期	継続実施
目標	自主財源の確保や無償での物品調達を進めるため、市の財産や印刷物等への有料広告の掲載等を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	有料広告等の推進 公共施設壁面 広告の募集開始				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;有料広告等の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存広告媒体の継続募集（通年）</li> <li>・広告に関する総括的例規の検討（4月～12月）</li> <li>・広告に関する総括的例規の策定作業（1月～3月）</li> <li>・広告に関する総括的例規の策定（3月）</li> </ul> <p>&lt;公共施設壁面広告の募集開始&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設壁面広告設置場所の検討（4月～12月）</li> <li>・公共施設壁面広告の募集開始（3月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;有料広告等の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページにおいて、継続募集媒体を集約し、一元化して広告を募集した。（4月～3月）</li> <li>・有料広告に関する基本的事項を定めた「久喜市有料広告に関するガイドライン」を制定した。（1月）</li> </ul> <p>&lt;公共施設壁面広告の募集開始&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設壁面広告の設置について検討を行い、広告付庁舎地図案内板を設置することとし、「久喜市広告付庁舎地図案内板に関する取扱要綱」を制定した。（1月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①有料広告継続募集媒体数				
目標	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体
実績	8媒体				
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	継続募集媒体数が目標を下回ったことから、C評価とした。	6,227
成果・効果	広告募集を継続して実施することで、自主財源の確保に資することができたが、久喜市広告付庁舎地図案内板について、事業者の募集に至らなかったため、継続募集媒体数が未達成となった。	
課題・今後の方向性	公共施設壁面広告の関連事項である「久喜市広告付庁舎地図案内板に関する取扱要綱」の管理・推進を行い、有料広告継続媒体数の増加を図る。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存媒体の継続募集</li> <li>久喜市有料広告に関するガイドライン制定</li> <li>久喜市広告付庁舎地図案内板に関する取扱要綱制定</li> </ul>				
評価	C	目標額 (千円)	6,648	財政効果額 (千円)	6,227
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
有料広告による収入額				目標額合計	33,360
				財政効果額合計	6,227

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	43	主管課	施設所管課	関係課	管財課
取組項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用、自主財源の確保、市民サービスの向上を図るため、新規に設置する自動販売機の設置事業者を公募する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;設置事業者の公募&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27、28年度に公募を実施し、申込者がなかった太田集会所について、公募を実施（12月）</li> <li>・東京理科大学跡地の使用開始に伴い、公募を実施（12月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;設置事業者の公募&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回公募を実施した。（平成29年12月22日入札） 太田集会所 ㈱伊藤園（契約期間H30.4.1-H32.3.31） 東京理科大学跡地① ダイドードリンコ㈱（契約期間H30.1.4-H32.3.31） 東京理科大学跡地② コカ・コーライーストジャパン（契約期間H30.1.4-H32.3.31）</li> <li>・第2回公募を実施した。（平成30年3月16日入札） 鷺宮総合支所 ダイドードリンコ㈱（契約期間H30.4.1-H32.3.31） 花みずき会館 コカ・コーラボトラーズジャパン㈱（契約期間H30.4.1-H32.3.31）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	5か所の自動販売機について公募による入札を行い、自主財源の更なる確保を行うことことができたことから、A評価とした。	—
成果・効果	公募による入札を実施（計5か所） 太田集会所、東京理科大学跡地（2か所）、鷺宮総合支所、花みずき会館 H29賃貸借料（1-3月）182,613円	
課題・今後の方向性	公募を行うことができる自動販売機があるか調査を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	公募による入札を実施（計5か所） 太田集会所、東京理科大学跡地（2か所）、鷺宮総合支所、花みずき会館 H29賃貸借料（1月-3月）182,613円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	44	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	市のPRや自主財源の確保のため、返礼品の充実等、ふるさと納税の受入れを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	ふるさと納税制度のPRと市の情報発信				
	返礼品の充実				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;ふるさと納税制度のPRと市の情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市外イベントにおけるふるさと納税パンフレットの配布（4月～3月）</li> <li>・市SNS（フェイスブック及びツイッター）への定期的な掲載（4月～3月）</li> <li>・前年度寄附者へ市のガイドマップ等を送付（4月～3月）</li> <li>・市外転出者への寄附案内の配布（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;返礼品の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やHPによる返礼品取扱事業者の募集（4月～3月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;ふるさと納税制度のPRと市の情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市外イベントにおいて、ふるさと納税パンフレットの配布をした。（5月）</li> <li>・市SNS（フェイスブック及びツイッター）への定期的な掲載をした。（5月、6月、7月、9月）</li> <li>・前年度寄附者へ市のガイドマップ等を送付した。（7月、10月、11月）</li> <li>・市外転出者へ寄附案内を配布した。（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;返礼品の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HPによる返礼品取扱事業者の募集を行った。（4月～3月）</li> <li>・返礼割合の見直しによる返礼品の一部リニューアルを行った。（3月）</li> <li>・新たな業務代行業者を追加した。（3月）</li> </ul>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	①寄附件数				
目標	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上
実績	245件				
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	寄附件数が、数値目標の1,000件以上に対し245件となり、目標値の3割にも満たなかったことから、C評価とした。	3,445
成果・効果	被災地支援の返礼品等、新たに5品目の返礼品を追加することで、返礼品の選択肢を増やすことができた。3月に情報発信力に長けた新たな業務代行業者を追加し、寄附件数の拡大を図った。	
課題・今後の方向性	寄附件数の拡大に向け、返礼品の拡大や制度のPR方法など、より効果的な取組を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・ 寄附件数 245件 ・ 寄附金額 3,445,000円  参考 業務代行手数料等 2,172,167円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	3,445
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
寄附者による寄附金額				目標額合計	50,000
				財政効果額合計	3,445

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	45	主管課	都市計画課 商工観光課	関係課	
取組項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
目標	企業誘致による新たな税収の確保のため、産業基盤の整備や条例に基づいた奨励金等の交付を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	新たな産業団地の選定				
	企業誘致条例に基づく奨励金等の交付				
平成29年度 年次計画	<p>&lt;新たな産業団地の選定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな産業団地の選定（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;企業誘致条例に基づく奨励金等の交付&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨励金等交付申請書の受付（8月～9月）</li> <li>・奨励金等交付申請書の審査（10月～11月）</li> <li>・奨励金等の交付（11月～12月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<p>&lt;新たな産業団地の選定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな産業団地の選定について検討を行った。（4月～3月）</li> </ul> <p>&lt;企業誘致条例に基づく奨励金等の交付&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定地域（菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区）において操業を開始した企業に対して、久喜市企業誘致条例に基づく奨励金等を交付した。（1月）</li> </ul> <p>菖蒲北部地区（奨励金） 5社            菖蒲南部産業団地（奨励金） 5社            清久工業団地周辺地区（奨励金） 8社 うち（助成金） 5社            合計 18件 241,346,200円</p> <p>奨励金等交付企業の固定資産税等収入額 合計431,203,887円</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画通りの進捗状況であることからB評価とした。	189,858
成果・効果	年次計画通りの進捗状況であり、奨励金等交付件数は、当初の見込みどおり18件となった。	
課題・今後の方向性	交通の要衝である本市では、さらなる企業進出が見込まれることから、引き続き、新たな産業団地の選定について、検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな産業団地の選定の検討（4月～3月）</li> <li>・奨励金等交付件数 18件</li> <li>・奨励金等交付金額 241,346,200円</li> <li>・奨励金等交付企業の固定資産税等収入額 431,203,887円</li> <li>・財政効果額 189,857,687円</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	246,730	財政効果額 (千円)	189,858
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	179,440	財政効果額 (千円)	
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	78,505	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	33,645	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	11,215	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
奨励金等交付企業の固定資産税納付額-企業誘致奨励金等交付額				目標額合計	549,535
				財政効果額合計	189,858

基本方針3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	46	主管課	企画政策課、管財課、各総合支所総務管理課	関係課	
取組項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用を推進するため、行政財産の建物の空きスペースの有効活用や、普通財産の売却又は賃貸借を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討				
	普通財産の売却				
平成29年度年次計画	<p>&lt;空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織機構の見直しと併せ、各総合支所の空きスペースの活用検討(5月～11月)</li> <li>・各課に対し、各総合支所の空きスペースの利用希望を照会し、庁舎等検討会議を開催(11月～12月)</li> </ul> <p>&lt;普通財産の売却&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の売却又は賃貸借などによる有効活用(4月～3月)</li> </ul>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織機構の見直しの中で、各総合支所の空きスペースを活用して所属所の配置を検討し、組織機構改革案を作成した。(5月～11月)</li> <li>・各課に対し、各総合支所の空きスペースの利用希望を照会し、庁舎等検討会議にて検討を実施した。(3月)</li> </ul> <p>&lt;普通財産の売却&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の売却、賃貸借により有効活用した。(4月～3月)</li> </ul> <p>【公売】3件を公売したが、1件は申込者なし、2件は不調 【随意契約】13件22筆を売却 売却額計49,440,460円 【賃貸借】92件 8,758,993円</p>				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿い、ほぼ計画どおりの進捗となったことから、B評価とした	—
成果・効果	【空き部屋】庁舎の空きスペースを活用することによって、効率的・効果的な組織機構の構築をすることができた。 【普通財産】市有財産（普通財産）の売却により、自主財源を確保することができた。	
課題・今後の方向性	【空き部屋】未検討の空きスペースについては、活用方法について継続して検討していく。 【普通財産】活用予定のない普通財産について、今後も積極的に売却を行う	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【空き部屋】・庁舎の空きスペースを活用して組織の配置を見直すことによって、効率的・効果的な組織機構の構築を図った。庁舎の空きスペースの活用方法について、庁舎等検討委員会にて検討を実施した。 【普通財産】「随意契約」13件22筆：売買金額49,440,460円、「公売」3件の市有財産（普通財産）について公売を実施したが、1件は申込者なし、2件は不調「賃貸借」92件8,758,993円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	47	主管課	企画政策課	関係課	管財課 施設所管課
取組項目	公共施設アセットマネジメントの推進			目標時期	継続実施
目標	公共施設等の総合的な管理・運営のため、「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設アセットマネジメントを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	「個別施設計画」の策定に向けた検討				
平成29年度 年次計画	<「個別施設計画」の策定に向けた検討> ・「個別施設計画」の検討（通年） ・施設カルテの更新（10月・11月）				
平成29年度 年間 取組実績	<「個別施設計画」の策定に向けた検討> ・「個別施設計画」を策定している先進地事例を調査研究した。（4月～3月） ・「個別施設計画」の策定に向けて、庁内での情報共有を図った。（5月） ・「個別施設計画」の策定に向けて、先進地の視察を行った。（11月、1月） ・各施設の詳細な状況を把握するため、施設カルテの更新を行った。（2月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画どおり、「個別施設計画」の策定に向けた検討を進めることができたことから、B評価とした。	—
成果・効果	「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」の策定に向けた検討を進めたことにより、公共施設等の適正管理に資することができた。	
課題・今後の方向性	「個別施設計画」は平成32(2020)年度までに策定することとされていることから、引き続き「個別施設計画」の策定に向けた検討を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地事例の調査研究</li> <li>・「個別施設計画」策定に向け、庁内での情報共有の実施</li> <li>・施設カルテ更新</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	48	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
取組項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
目標	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館を統廃合し、栗橋公民館の建て替え等を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討				
	栗橋公民館改修等の方法の検討		栗橋公民館検討結果を踏まえた改修等の準備		
	しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討				
		しずか館施設管理業務委託の見直し			
平成29年度年次計画	<p>&lt;しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討&gt; ・栗橋公民館施設にしずか館会議室及び体育館の代替場所として受入れが可能かを協議（4月～9月）</p> <p>&lt;栗橋公民館改修等の方法の検討&gt; ・受け入れる場合の既存施設の改修内容および備品について検討（5月～9月）</p>				
平成29年度年間取組実績	<p>&lt;しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討&gt; ・近々の利用状況を考慮し、栗橋公民館施設にしずか館会議室及び体育館の代替場所として、受入れが可能かを協議し、検討を行った。（4月.5月.9月）</p> <p>&lt;栗橋公民館改修等の方法の検討&gt; ・受け入れる場合の既存施設の改修内容および備品について検討した。（5月～9月）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	概ね計画どおりの進捗となったことから、B評価とした。	—
成果・効果	しずか館の諸室及び体育館の代替場所として、栗橋公民館の体育館や空部屋の検討に併せて、栗橋公民館への受入れに関連して協議する事項や今後のスケジュールの検討を行うことができた。	
課題・今後の方向性	しずか館の代替場所として栗橋公民館施設の受入れ体制の調整を図り、利用団体への説明・周知、栗橋公民館施設の整備方法等について協議していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・しずか館及び栗橋公民館の会議室、体育館の利用状況の把握及び栗橋公民館への受け入れに伴う諸手続きや今後のスケジュール等について協議した。				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
しずか館本館における施設管理業務の縮小による委託料の削減額				目標額合計	20,924
				財政効果額合計	

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	49	主管課	公園緑地課	関係課	
取組項目	久喜市民プール事業の検討			目標時期	継続実施
目標	事業の継続のため、指定管理者と協議調整を図りながら、効率的且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模な改修が必要となった場合は、廃止を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	大規模改修が必要となった場合、廃止の検討				
平成29年度 年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;大規模改修が必要となった場合、廃止の検討&gt;</li> <li>・大規模改修が必要となった場合、廃止の検討</li> <li>・&lt;施設の維持管理&gt;</li> <li>・プールろ過装置2基の補修工事の実施（6月～7月）</li> </ul>				
平成29年度 年間 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;大規模改修が必要となった場合、廃止の検討&gt;</li> <li>・大規模改修の必要がなかったため、廃止の検討はしていない。</li> <li>&lt;施設の維持管理&gt;</li> <li>・プールろ過装置2基の補修工事を実施した。（6月～7月）</li> <li>・プール給水管の制水弁設置工事を実施した。（1月～3月）</li> <li>・プールトイレ設備の補修工事を実施した。（3月）</li> </ul> <p>補修工事費合計 3,693,600円 指定管理料（決算額） 97,927,000円 開場日数 34日 利用者数 16,312人</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	予定したろ過装置の補修工事2件のほか、トイレ設備などの補修工事2件を実施し、適正な維持管理を行ったことから、B評価とした。	—
成果・効果	計画的にプール設備等の補修を実施したことにより、安全な施設を供用することができた。	
課題・今後の方向性	施設の老朽化が進行し、維持管理に要する経費が増加傾向にあるが、県内の自治体が運営する屋外プールが減少していることもあり、久喜市民プールの開設を期待する声が多いことから、引き続き、安全にご利用いただけるプールの管理運営に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的プールろ過装置補修工事 1,296,000円</li> <li>・流水プールろ過装置補修工事 1,274,400円</li> <li>・プール制水弁取付工事 777,600円</li> <li>・プールトイレ設備補修工事 345,600円</li> <li>・指定管理料(決算額) 97,927,000円</li> <li>・開場日数 34日 利用者数 16,312人</li> </ul>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
【参考】廃止した場合の削減効果額 指定管理料 13,373,000円				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	50	主管課	農業振興課	関係課	
取組項目	農業センター事業の廃止			目標時期	平成29年度
目標	農業センター事業の新たな引き受け先を確保するなど、農業者への影響を十分考慮して、農業センターを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	農業センターの廃止  農業センター業務の地域農業者などへの引継ぎ 				
平成29年度年次計画	<農業センターの廃止> ・農業センターの廃止（3月） <農業センター業務の地域農業者などへの引継ぎ> ・農業振興対策費補助金の交付申請の受付（4月～5月） ・農業振興対策費補助金の交付決定（5月）				
平成29年度年間取組実績	<農業センターの廃止> ・久喜市農業センター条例を廃止する条例に基づき、平成30年3月31日付けをもって、農業センターを廃止した。 <農業センター業務の地域農業者などへの引継ぎ> ・農業振興対策費補助金の交付申請の受付を行った。（4月～5月） ・農業振興対策費補助金の交付を決定した。（5月） ・広報くきにて農業センターの廃止を案内した。（5月、12月） ・業務引継ぎ先の鷲宮農業受託組合から、農業センター廃止について通知を発送した。（11月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【平成29年度年間実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	農業センターの廃止を予定どおり実施することができ、取組項目を達成したことから、AA評価とした。	—
成果・効果	農業センター業務の地域農業者などへの引継ぎについて、業務引継ぎ先への施設整備に対する補助や広報への周知、利用者への個別通知を実施することにより、業務を円滑に移行することができた。	
課題・今後の方向性	—	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	取組項目達成 農業振興対策費補助金の交付決定 交付金額 共同利用施設整備事業 8,355,000円 共同営農機械整備事業 5,018,000円				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
平成31年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
平成32年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
平成33年度					
評価		目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
農業センターの運営費用の削減額				目標額合計	14,704
				財政効果額合計	